令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000273

基本事項

事務事業名	教育委員会運営事業			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育委員会費	教育委員会運営事業		
	細目	教育委員会費	教育委員会運営事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	教育に関する重要事項や基本方針を決定するため、教育委員会等を開催する。 ①教育委員会会議を開催（定例月１回・臨時） ②小中学校、教育施設等の訪問 ③教育委員会事務の点検・評価 ④総合教育会議の開催（随時）　等				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,929	1,932	1,929	6,555	6,361	4,432	6,095
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	111	111	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,929	1,932	1,929	6,555	6,472	4,543	6,095
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	16	17	17	16
C	市負担経費（A－B）	1,929	1,932	1,929	6,539	6,455	4,526	6,079

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.64	0.23	0.18	0.75	0.65
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

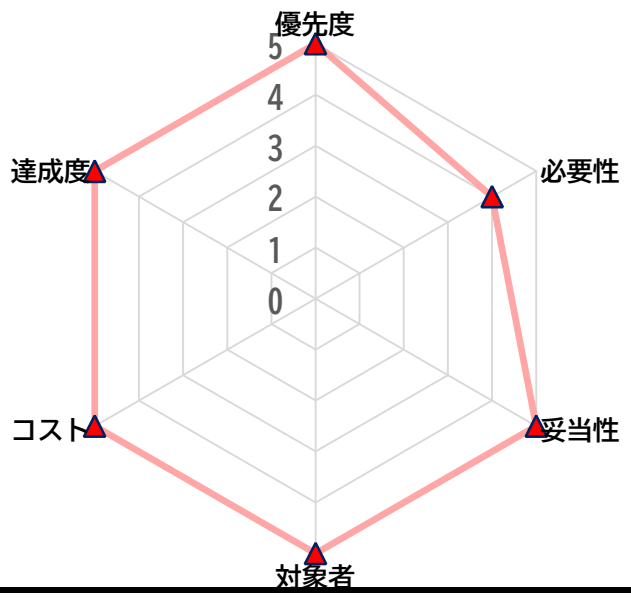
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	議案審議件数	回	36	36	30	30	30
	年度末の教育委員会における審議件数		28	29	35	34	
指標②	会議開催回数	回	12	12	12	12	12
	教育委員会の会議開催回数		12	13	14	12	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　教育委員会開催回数　12回 2　主な議題 ・令和８年度吉川市一般会計予算 ・令和６年度吉川市一般会計歳入歳出決算 ・吉川市立小・中学校体育施設開放に関する使用料条例施行規則の一部を改正する規則 ・令和８年度吉川市教育委員会事務局職員の人事異動 ・旭小学校及び三輪野江小学校の今後の在り方 ・学校運営協議会委員の任命 ・吉川市社会教育委員の委嘱

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000277

基本事項

事務事業名	幼児教育事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項	事務局費	幼児教育事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第２節 安心して子育てできる環境の充実			
	施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	保育所（園）、小学校が相互に学習参観や情報交換等の連絡協議会を開催する。 各学校の担当指導主事による小学校訪問の際に、1年生の学校生活の観察及び校長等からの聞き取りなどを実施。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	36	36	32	36	36	4	36
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	36	36	32	36	36	4	36
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	36	36	32	36	36	4	36

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.05	0.29	0.06	0.02	0.02
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

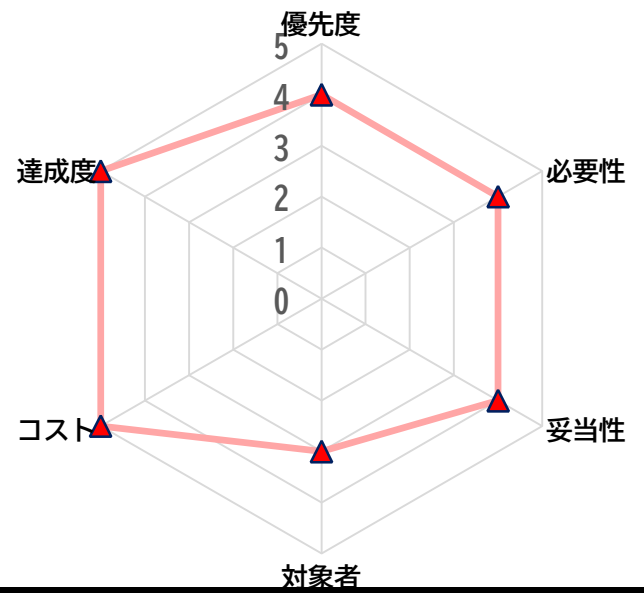
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	幼保小連絡協議会回数	回	2	2	2	2	2
	幼保小連絡協議会の開催回数		2	2	2	3	
指標②	幼保小間相互体験研修実施回数	回	20	20	20	25	25
	幼保小間相互体験研修実施回数		18	23	16	29	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○保幼小連絡協議会 3回開催（6/10、10/30、2/12） ○幼保小間相互体験研修 29回実施 ○教職員研修会 2回参加

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000278

基本事項

事務事業名	外国語教育推進事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育指導費	外国語教育推進事業		
	細目	教育指導費	外国語教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	語学指導助手を各小中学校に派遣する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	19,173	20,235	20,460	20,460	20,460	0	25,575
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	19,173	20,235	20,460	20,460	20,460	0	25,575
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	19,173	20,235	20,460	20,460	20,460	0	25,575

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.01	0.00	0.06	0.07	0.07
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

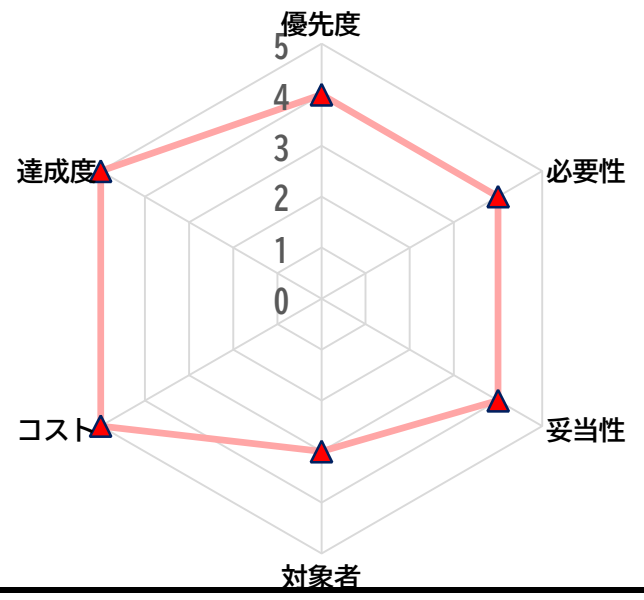
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	語学指導者1名当たりの勤務日数	日	206	206	206	206	206
	語学指導者総勤務日数/語学指導者数		206	206	209	210	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○語学指導者勤務日数（5人）　1,051日 吉川小　43日　東中　86.5日　教育委員会　14日 旭小　40日　南中　124.5日 三輪野江小　43日　中央中　131日 関小　41日　吉川中　167日 北谷小　43日 栄小　77日 中曽根小　81日 美南小　160日

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000279

基本事項						
事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当	
				事前評価責任者	野見山　伸一	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法	
	項					
	目	教育指導費	教育指導推進事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・学校事務支援員を各小中学校に配置し、教員の事務処理等の負担軽減を図る ・一部の通学路における安全指導を行う。 ・法的知識の向上やトラブルの未然防止と早期解決を図るため、スクールロイヤーを活用する。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	17,632	22,723	29,980	32,105	30,736	756	34,285
		② 間接経費（加算）	222	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	17,854	22,723	29,980	32,105	30,736	756	34,285
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	5,433	6,369	8,194	5,103	5,103	△3,091	4,609
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	10	80	111	110	102	△9	105
	C	市負担経費（A－B）	12,411	16,274	21,675	26,892	25,531	3,856	29,571

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.40	0.48	0.68	0.76	0.83
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

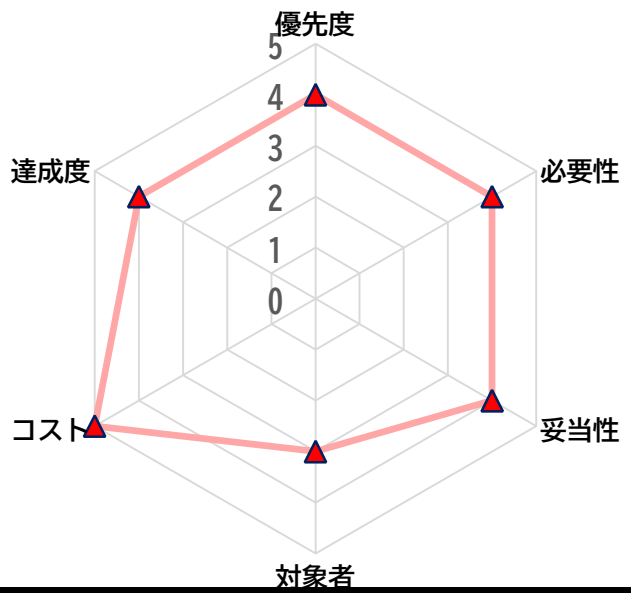
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	スクールロイヤー学校訪問数	校			12	12	12
		スクールロイヤーが訪問を行い、学校諸課題に関する相談を行った小中学校数				12	12	
	指標②	学校事務支援員一人当たりの勤務日数	人	200	200	200	200	200
		学校事務支援員総勤務日数／学校事務支援員数		201	199	203	200	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○学力・知能検査 ・観点別到達度学力検査（国語・算数）　対象者：全小学生　3,761人 ・知能検査　R7実施なし ・進路指導用公的学力テスト　対象者：中学3年生　619人 ○より良い学校生活と友達づくりのためのアンケート ・小学5年生（1回）　518人 ・中学1年生（2回）1,266人 ○スクールロイヤー 学校訪問 12校、研修回数 5回、相談件数 11件 ○事務支援員配置　12人 合計勤務日数　2,397日 ○通学路安全指導 吉川小学校区3か所、関小学校区1か所、美南小学校区2か所にて安全指導を実施。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000280

基本事項

事務事業名	教職員研修事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項				
	目	教育指導費	教育指導推進事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・学校課題研修や人権教育研修等の各研修会を実施する。 ・市教育研究会に対し補助金を交付し、教職員の研修会や部会による作品展、発表会を開催する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,240	1,730	2,003	2,391	1,894	△109	440
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,240	1,730	2,003	2,391	1,894	△109	440
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,240	1,730	2,003	2,391	1,894	△109	440

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.04	0.03	0.61	0.68	0.75
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

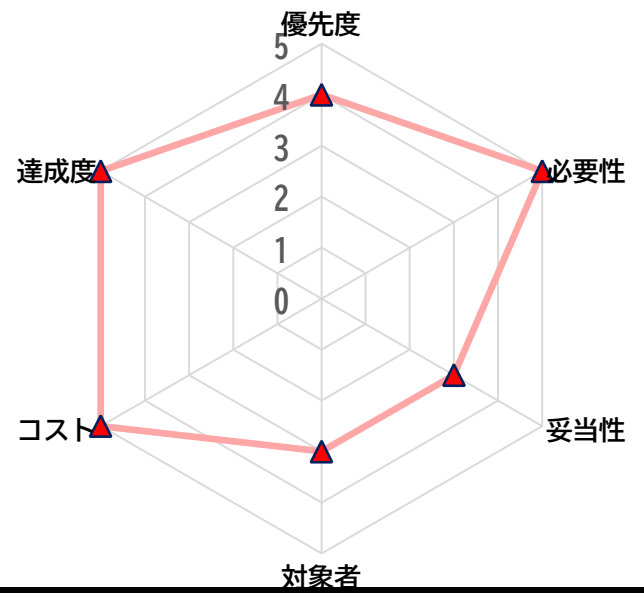
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	人権教育実践資料集評価	点	8	8	8	8	8
	各校が作成する人権教育実践資料の学校支援担当副主幹による評価（10点満点）		8	8	8	8	
指標②	研修会、作品展、発表会の開催	回	53	53	55	55	55
	市教育研究会が主催する研修会、作品展、発表会の開催回数		53	55	57	54	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○教職員人権教育研修 ・学校教育課が主催する管理職・人権教育担当を対象とした研修会 開催回数　3回　受講者数　72人 ○教育指導支援員による初任者対象教員の指導 対象者　44人 ○学力・体力向上推進事業交付金 実施校　吉川小学校、東中学校

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000283

基本事項

事務事業名	特色ある教育推進事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育指導費	教育指導推進事業		
	細目	教育指導費	教育指導推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材（なまず）を活用した授業を実施する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,310	2,282	2,346	2,455	2,267	△79	2,447
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,310	2,282	2,346	2,455	2,267	△79	2,447
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,310	2,282	2,346	2,455	2,267	△79	2,447

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.01	0.09	0.07	0.08	0.09
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

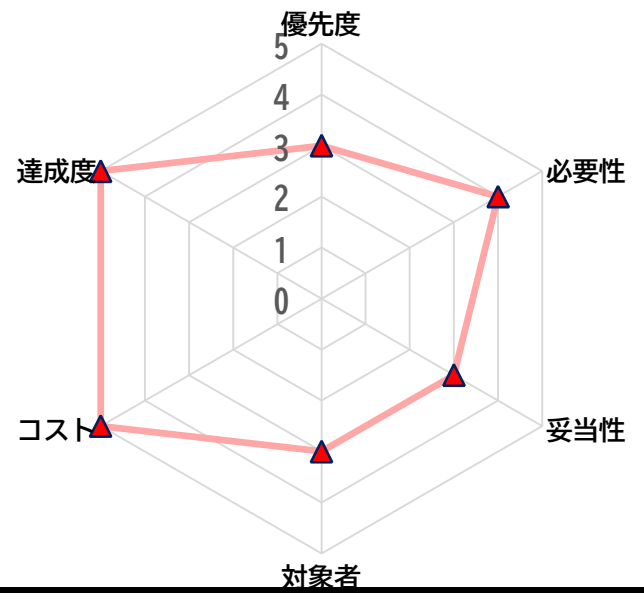
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	特色ある教育を実践した小中学校	校	12	12	12	12	12
	補助金を適正に執行し、事業を完了した学校数		12	12	12	12	
指標②	なまず学習を実施した小学校	校	8	8	8	8	8
	なまず学習を実施した小学校数		8	8	8	8	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○魅力ある教育推進事業交付金　1,151,200円 吉川小　100,200円　東中　82,600円 旭小　77,800円　南中　92,200円 三輪野江小　77,800円　中央中　89,000円 関小　90,600円　吉川中　106,600円 北谷小　95,400円 栄小　100,200円 中曽根小　100,200円 美南小　138,600円 ○小中連携事業交付金　360,000円 各小中学校　30,000円 ○なまず学習　市内全小学3年生で実施

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000284

基本事項

事務事業名	教育研究負担事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育指導費	教育内容充実事業		
	細目	教育指導費	教育内容充実事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	各種研修協議会等に参加するための負担金を支出することで、 円滑な学校関係間の連携や学校運営及び教育水準の維持向上を図る				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,082	2,214	2,152	2,265	2,065	△87	2,177
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,082	2,214	2,152	2,265	2,065	△87	2,177
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,082	2,214	2,152	2,265	2,065	△87	2,177

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.02	0.01	0.03	0.03	0.04
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

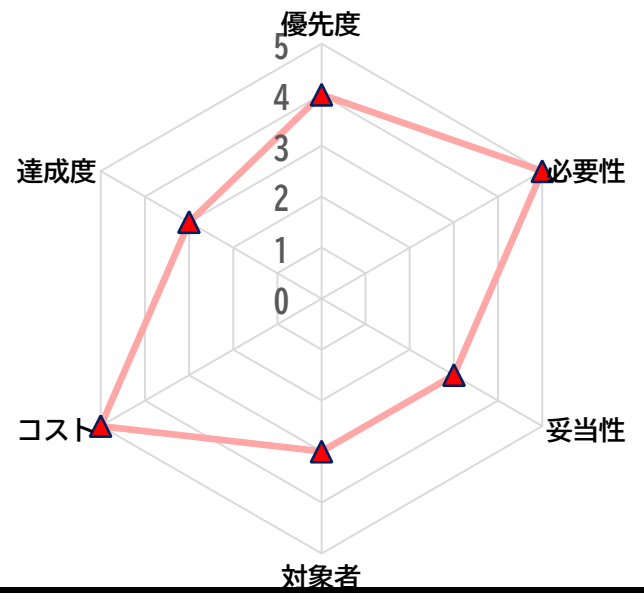
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	負担金等支出団体数	団体	30	37	35	33	28
	負担金等を支出した団体数		29	32	29	27	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	主な負担金等支出団体 〇県、埼葛教育研究会負担金 〇県産業振興会負担金 〇校長会負担金 〇教頭会負担金 〇体育連盟負担金 〇定時制教育振興負担金 〇学校保健負担金

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000285

基本事項

事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項				
	目	教育指導費	教育内容充実事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	69,000	74,938	97,267	123,353	112,424	15,157	124,562
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	69,000	74,938	97,267	123,353	112,424	15,157	124,562
B 特定財源	国庫支出金	1,761	1,718	690	100	0	△690	0
	県支出金	0	0	0	0	100	100	197
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	311	344	444	550	502	58	543
C	市負担経費（A－B）	66,928	72,876	96,133	122,703	111,822	15,689	123,822

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.44	1.32	1.39	1.42	1.42
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

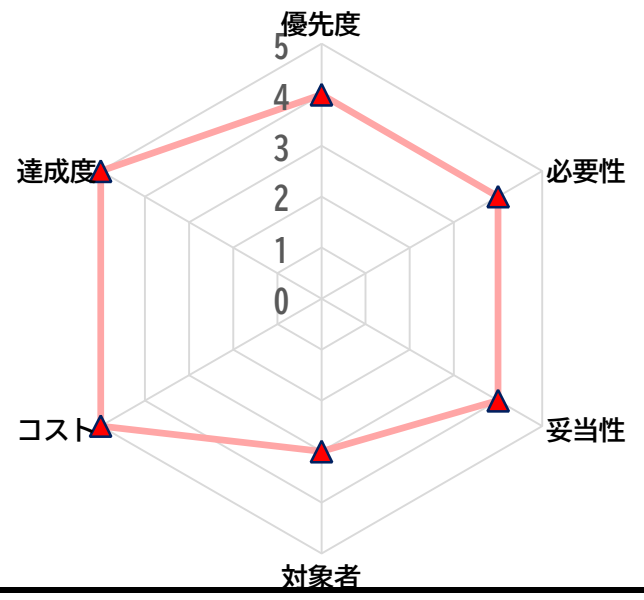
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	特別支援員一人当たりの平均勤務日数	日	206	206	181	181	181
	特別支援員総勤務日数／特別支援員配置人数		188.1	179	202	204	
指標②	就学支援委員会の開催	回	6	6	6	5	5
	就学支援委員会の開催回数		6	7	6	5	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○特別支援教育等支援員配置 ・特別支援学級児童生徒数　268人 ・特別支援教育等支援員　35人 ○教職員研修会実施回数 ・学校巡回支援訪問　14回 ・通級指導教室担当者研修会　10回 ・特別支援教育担当者研修会　6回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000286

基本事項

事務事業名	少人数指導推進事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育指導費	教育内容充実事業		
	細目	教育指導費	教育内容充実事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	教科等の特性に応じ、学級編成とは異なる学習集団を編成して授業を行うため、 市費による少人数教育支援員の配置を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	20,249	23,088	21,634	31,243	29,628	7,994	33,294
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	20,249	23,088	21,634	31,243	29,628	7,994	33,294
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	104	120	111	159	140	29	155
C	市負担経費（A－B）	20,145	22,968	21,523	31,084	29,488	7,965	33,139

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.23	0.03	0.13	0.14	0.16
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	少人数教育支援員一人当たりの勤務日数	人	206	203	180	180	200
	少人数教育支援員総勤務日数／少人数教育支援員数（短期間等を除く）		201	196	201	199	
指標②							
指標③							

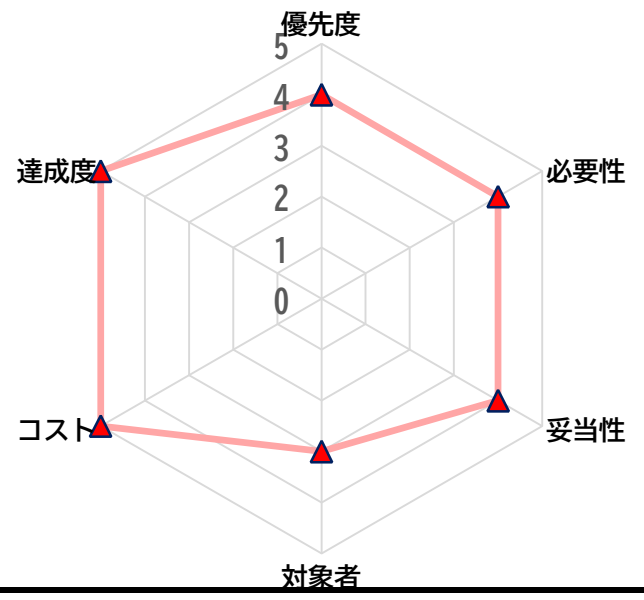
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○少人数指導支援員　　9人（うち短期間等　2人） 合計勤務日数　　1,519日（うち短期間等　125日）

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000287

基本事項						
事務事業名	学校図書充実事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当	
				事前評価責任者	野見山　伸一	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法、学校図書館法	
	項					
	目	教育指導費	教育内容充実事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	学校図書館司書を各小中学校へ週1回配置し、児童への読み聞かせや図書の紹介を行う。 学校図書室の整備・充実を図る。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	4,009	4,458	4,922	5,589	4,989	67	5,756
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	4,009	4,458	4,922	5,589	4,989	67	5,756
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	4,009	4,458	4,922	5,589	4,989	67	5,756

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.24	0.03	0.10	0.11	0.12
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	学校図書館司書一人当たり勤務日数	日	120	120	120	115	115
		学校図書館司書総勤務日数／学校図書館司書配置数		120	123	115	111	
	指標②							
	指標③							

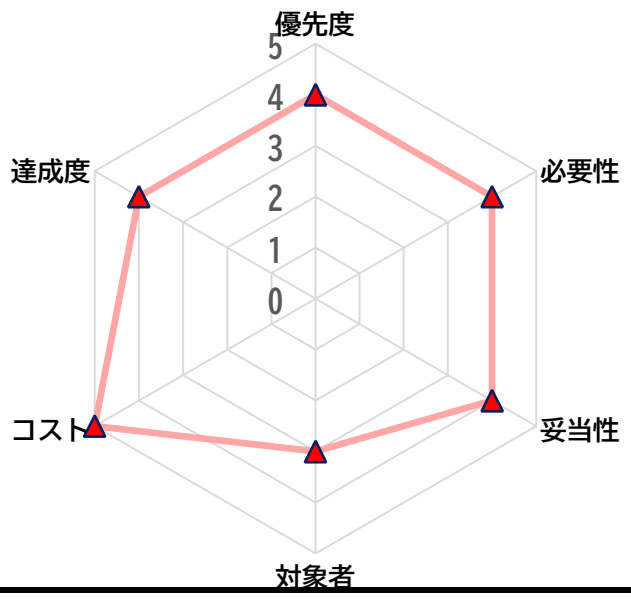
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○学校図書館司書　4人 　合計勤務日数　444日

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000289

基本事項

事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校教育法
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育指導費	教育内容充実事業		
	細目	教育指導費	教育内容充実事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・中学校に運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による会計年度任用職員を任用する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。 ・学校運営にあたり、各小中学校に学校運営協議会を設置し、地域・保護者の意向を把握し協力を求める。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,893	3,495	5,308	5,534	3,872	△1,436	5,414
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,893	3,495	5,308	5,534	3,872	△1,436	5,414
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,893	3,495	5,308	5,534	3,872	△1,436	5,414

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.69	2.51	3.26	3.73	4.11
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

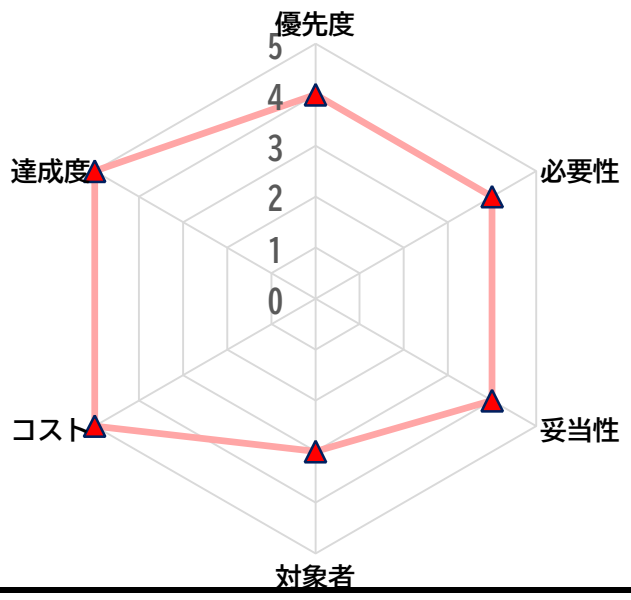
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	学校運営協議会実施校数	校	12	12	12	12	12
	学校運営協議会を実施した小中学校数		12	12	12	12	
指標②	対象児童・生徒一人当たりの活動回数	回		35	37.1	37.1	20
	日本語学習支援年間総活動回数／対象児童生徒数		26.8	36.8	19.3	18.6	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○リリーフティーチャー 任用者数：15人　勤務日数：94日　勤務時間：610時間 ○中学校部活動外部指導者 指導者数：5人　実施回数：150回 ○日本語学習支援 対象者：31人　支援時間：578時間　支援員：12人 ○学力向上支援員配置 支援員：6人　　支援回数：292回 ○学生ボランティア 参加人数：4人　実施回数：29回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000831

基本事項						
事務事業名	ＩＣＴ教育推進事業			所管部署名	教育委員会学校教育課ＩＣＴ教育推進担当	
				事前評価責任者	野見山　伸一	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育の情報化の推進に関する法律	
	目	教育指導費	ＩＣＴ教育推進事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）	
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	・ICT機器を活用した補助教材の提供、校務DXの推進、ICTに関連する各学校へのサポート ・情報モラル教育の発展型である「デジタル・シティズンシップ教育」に関する資料の整備 ・学習端末のアカウント整備、ICT教育に関する諸規程の作成 ・プレゼン力養成講座、プレゼンテーション大会の開催 ・教員の指導力向上のためのICT活用研修					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	21,110	24,180	21,940	23,019	22,796	856	23,198
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	21,110	24,180	21,940	23,019	22,796	856	23,198
	B 特定財源	国庫支出金	0	862	300	0	0	△300	0
		県支出金	0	0	586	0	0	△586	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	17,601	17,261	16,634	17,600	17,672	1,038	17,523
	C	市負担経費（A－B）	3,509	6,057	4,420	5,419	5,124	704	5,675

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.57	1.73	2.50	2.24	2.47
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

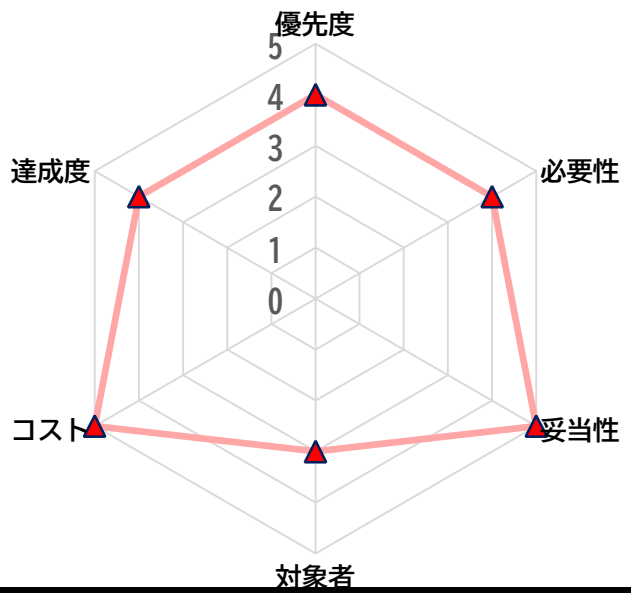
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	（小学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	50	60	70	70	70
		「5年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答（ほぼ毎日+週3回以上）		62.7	74.3	67	65.5	
	指標②	（中学生）全国学力・学習状況調査　週3回以上授業でICT機器を使用した割合	%	60	70	75	75	75
		「2年生までに受けた授業でICT機器をどの程度使用したか」への回答（ほぼ毎日+週3回以上）		74.2	71.5	82.9	80.2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　児童生徒向けプレゼンテーション大会及びプレゼン力養成講座（全８回）の実施／令和７年度参加人数　１７名 2　デジタルシティズンシップに係る教員及び児童生徒向け研修資料の整備 3　児童生徒の心の健康観察アプリの整備 4　ICTに関する各学校へのサポート（ICT支援員の派遣を含む） 5　学習端末、校務端末等各種システムにおけるアカウント整備 6　教員の指導力向上のためのICT活用研修を年２回実施 7　校務DXの推進 8　学習者支援アプリの導入

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	日進月歩で進むICT化に対応するため、専門性をもった職員や支援員を配置し、 GIGA端末等の授業利用の推進、教員及び児童生徒の情報リテラシーの醸成、 校務のDX化推進等を図っていく。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000832

基本事項

事務事業名	学校保健事業			所管部署名	教育委員会学校教育課学校支援担当
				事前評価責任者	野見山伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校保健安全法
	項	教育費	教育総務費		
	目	学校保健費	学校保健事業		
	細目	学校保健費	学校保健事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・児童生徒、教職員及び就学予定児童に対して、学校保健安全法に基づく健康診断を実施する。 ・学校体育における水泳授業の開催時期に、プールの水質が基準を満たしているか検査を行う。 ・年に1回、教室等の空気環境が基準を満たしているか検査を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,678	1,766	32,090	34,098	31,951	△139	34,679
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,678	1,766	32,090	34,098	31,951	△139	34,679
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2,574	2,561	2,560	△14	2,498
C	市負担経費（A－B）	1,678	1,766	29,516	31,537	29,391	△125	32,181

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.45	0.46	0.57	1.41	1.55
会計年度任用職員の有無	無	無	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

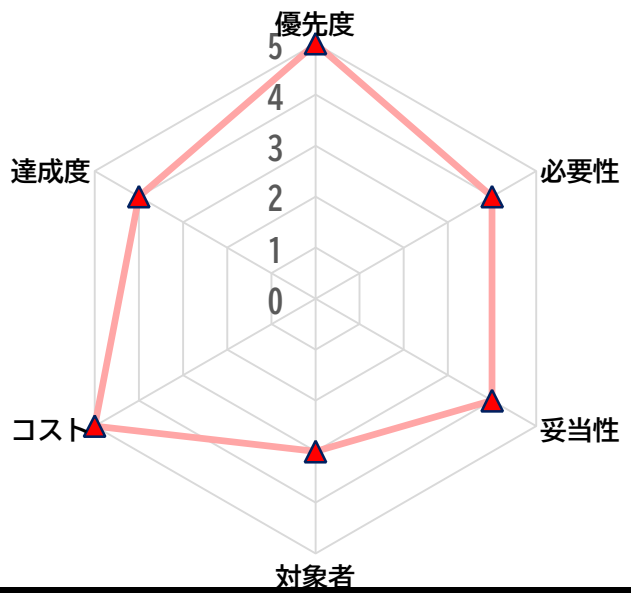
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	児童生徒（就学予定児童含）健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	受診者数/見込数		92	99	98.7	98.7	
指標②	プール水質検査結果　基準達成率	%	100	100	100	100	100
	基準達成項目数／（検査項目×検査実施校数）		98.8	100	95.7	96.8	
指標③	教室等の環境検査結果　基準達成率	%	100	100	100	100	100
	基準達成項目数／（検査項目×検査実施校数）		93.75	95	95.8	97.2	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○児童生徒定期健康診断 内科：5,774人、眼科（小4）：659人、歯科：5,765人、心電図（小1、中1）：1,266人、尿検査：5,908人 ○就学児健康診断 内科：568人、歯科：568人 ○教職員健康診断 受診者数：259人 ○教職員ストレスチェック 受診者数：447人 ○結核精密検査（診察＋X線直接撮影） 受診者数：1名 ○学校プール水質検査 実施校：9校 ○教室等環境検査 実施校：12校

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000590

基本事項						
事務事業名	学校給食充実事業			所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター	
				事前評価責任者	大瀧　和寛	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法	
	項					
	目	学校給食センター費	学校給食調理事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	安全・安心で、おいしい給食を提供するため、各小中学校に給食配膳員を配置する。 ①給食配膳員の配置 ②研修会・衛生講習会の開催					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	13,383	15,911	21,080	23,046	22,318	1,238	20,239
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	13,383	15,911	21,080	23,046	22,318	1,238	20,239
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	185	0	0	13	17	17	13
	C	市負担経費（A－B）	13,198	15,911	21,080	23,033	22,301	1,221	20,226

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.03	1.19	0.94	1.35	1.35
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

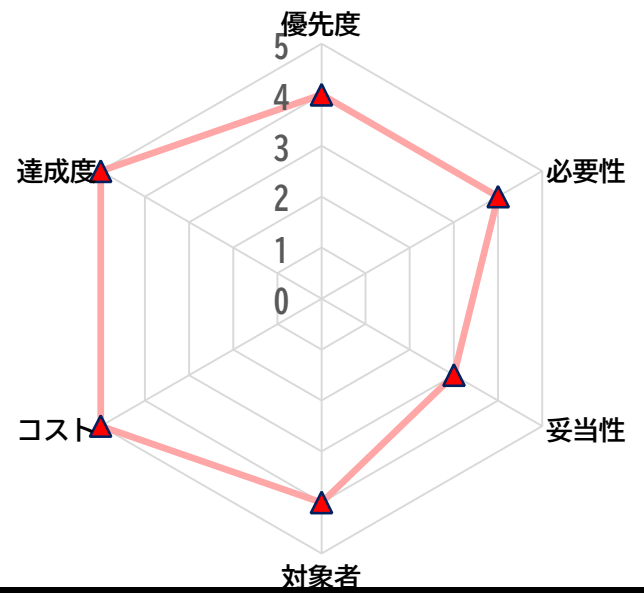
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	会計年度任用職員(配膳員)勤務日数	日	191	192	192	187	187
		給食実施日数＋業務説明日数＋衛生講習会日数		191	192	192	187	
	指標②	会計年度任用職員への研修の回数	回	1	1	1	1	1
		配膳員への研修をした回数		1	1	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　給食配膳員の配置状況 ・勤務場所　各小中学校 ・勤務人数　20名 5名配置：美南小 2名配置：吉川小、栄小、中曽根小、吉川中 1名配置：旭小、三輪野江小、関小、北谷小、東中、中央中、南中 ・配膳員配置基準 40学級以上：4名、30～39学級：3名、20～29学級：2名、19学級まで：1名 ※美南小はコンテナ受け入れ場所が2ヵ所に分かれていることを考慮し5人配置とする。 ・勤務時間　午前10時30分から午後2時30分までのうち各校長が定める3時間 2　研修会の内容 開催日時　令和7年7月31日（木） 内容　HACCP、PDCA管理について 学校給食における食中毒予防の衛生管理

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000600

基本事項						
事務事業名	給食食材購入事業			所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター	
				事前評価責任者	大瀧　和寛	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法、吉川市学校給食センター献立研究協議会規程等	
	項	教育費	教育総務費			
	目	学校給食センター費	学校給食調理事業			
	細目	学校給食センター費	学校給食調理事業			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	安全・安心で、おいしい給食を提供するため、給食献立の作成、給食物資の選定・発注を行う。 ①献立研究協議会の開催 ②物資選定委員会の開催 ③給食満足度調査の実施					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	335,628	364,129	367,420	388,848	383,827	16,407	422,154
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	335,628	364,129	367,420	388,848	383,827	16,407	422,154
	B 特定財源	国庫支出金	0	28,988	25,949	21,945	21,481	△4,468	13,000
		県支出金	0	0	0	0	0	0	214,042
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	325,604	324,621	307,259	314,455	301,224	△6,035	139,315
	C	市負担経費（A－B）	10,024	10,520	34,212	52,448	61,122	26,910	55,797

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	1.17	2.19	1.53	1.07	1.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

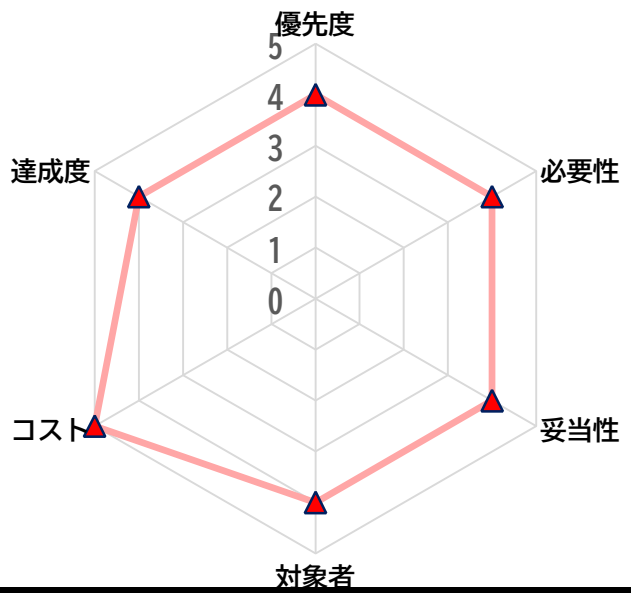
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	給食の満足度	%	92.8	92.8	92.5	93.6	94.6
		小中学生で給食について、満足、やや満足と回答した数÷回答総数		92.8	92.5	93.6	94.6	
	指標②	地場産の活用率（金額ベース）	%	20.36	20.36	20.84	20.14	21.1
		地場産支出合計÷給食材料費支出合計		20.36	20.84	20.14	21.1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　会議の開催 ・献立研究協議会（月1回） ・物資選定委員会（月1回） 2　地場産食材の学校給食への活用 地場産食材の使用割合（金額ベース）　21.1% ・給食材料費　382,085,448円 ・地場産　80,690,484円 ・主食（米）は、吉川産コシヒカリを100%使用。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	給食満足度調査を年1回実施し、献立内容の充実をはかる。また、物価高騰に伴う給食食材費への公費負担については、国の動向や今後の物価高騰の状況、保護者の経済状況等を踏まえ、対応するとともに、給食費の適正化に努めていく。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000591

基本事項						
事務事業名			学校給食センター管理事業		所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法、大規模調理施設衛生管理マニュアル等
	目	細目	学校給食センター費	学校給食センター運営事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開		(2)健やかな心と身体の成長		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			安全・安心で、おいしい給食を提供するため、学校給食センターの維持管理等を行う。 ①光熱水費の支出 ②細菌検査等の実施 ③備品保守点検の実施　等			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	63,918	48,208	57,334	60,762	56,019	△1,315	65,170
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	63,918	48,208	57,334	60,762	56,019	△1,315	65,170
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	2,754	0	124	0	8	△116	0
	C	市負担経費（A－B）	61,164	48,208	57,210	60,762	56,011	△1,199	65,170

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.42	0.41	0.14	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

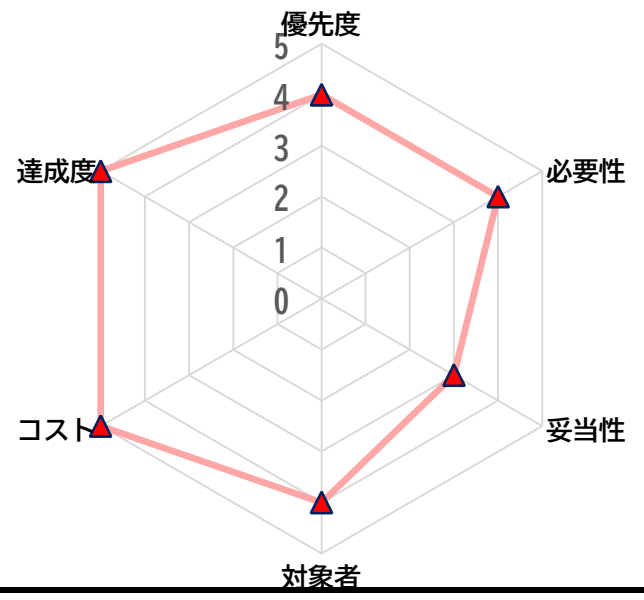
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	学校給食センターにおける給食対象者	人	6,845	6,775	6,586	6,370	6,370
		5月現在の給食対象者数（小学生＋中学生＋教職員等）		6,845	6,775	6,586	6,370	
	指標②	給食残菜率	%	8.2	8.2	8.2	10.9	10.5
		残菜量/給食総量		9	9.6	11.2	10.5	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　吉川市学校給食センター運営委員会　委員8名 1回目：令和8年1月28日（水） 7年度実施報告 8年度学校給食計画 給食費について 2回目：令和8年2月24日（火） 学校給食の改定について 3回目：令和8年3月9日（月） 学校給食の改定について 2　令和8年4月からの給食費 小学校：5,200円（令和7年度4,100円）※令和8年度は、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」により学校給食は無償化 中学校：6,100円（令和7年度4,900円）※令和8年度は、保護者の経済的負担軽減の観点からこれまでと同じ保護者負担4,900円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	照明器具のLED化と再生可能エネルギー導入により、消費電力量を削減し、学校給食実施に必要な設備に要するコスト改善を図る。また、各学校の備品（牛乳保冷庫等）の保守点検を実施し、必要に応じて修繕していく。 給食費については、国の交付金を活用し、保護者負担の軽減を図る。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000713

基本事項

事務事業名	学校給食センター整備運営事業			所管部署名	教育委員会教育総務課学校給食センター
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	学校給食法、PFI法
	項				
	目	学校給食センター費	学校給食センター運営事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(2)健やかな心と身体の成長		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	安全・安心で、おいしい給食を提供するため、学校給食センターの維持管理等を行う。 ①学校給食センターPFI維持管理運営業務委託料等の支出 ②維持管理運営業務にかかる会議の開催（毎月）　等				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	338,809	344,553	350,448	403,341	395,493	45,045	383,466
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	338,809	344,553	350,448	403,341	395,493	45,045	383,466
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	32,600	32,600	32,600	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	338,809	344,553	350,448	370,741	362,893	12,445	383,466

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.07	0.05	0.07	0.15	0.15
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

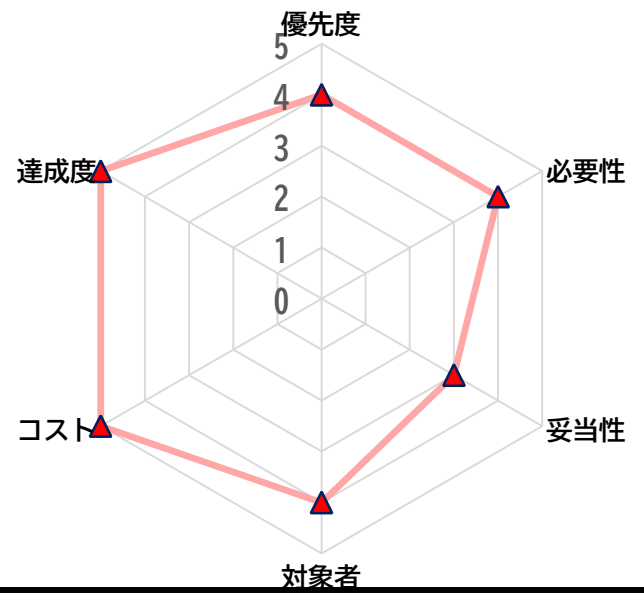
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	学校給食を提供できなかった回数	回	0	0	0	0	0
	衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった回数		0	0	0	0	
指標②	月次巡視点検の回数	回	24	24	24	24	24
	月ごとの巡視点検の回数		24	24	24	24	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	学校給食センター維持管理運営委員会定例会 ・回数　：12回（月1回） ・参加者：市、維持管理運営事業者（株式会社吉川スクールランチサービス） ・内容　：運営企業からの確認・連絡事項 維持管理企業からの確認・連絡事項 厨房桔梗からの確認・連絡事項 SPC及び事業マネジメント企業からの確認・連絡事項 市からの確認・連絡事項

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	今後も「学校給食衛生管理基準」に適合した安全な給食提供を実施していくため、市は事業者に対し引き続きモニタリングを行い、事業者は市が求める要求水準書に則した維持管理及び運営を適正に行い、給食提供の遅延や異物混入、食中毒等の事故を防止していく。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000291

基本事項

事務事業名	健全育成活動事業			所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例
	項				
	目	教育センター費	健全育成活動事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第５節 青少年健全育成の充実			
	施策の展開	(3)健全育成活動の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	①青少年健全育成大会開催の支援を行う。 ②青少年育成吉川市民会議への支援を行う。 ③「非行防止キャンペーン」を実施する				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	82	99	92	126	64	△28	50
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	82	99	92	126	64	△28	50
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	82	99	92	126	64	△28	50

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.28	0.16	0.12	0.21	0.21
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

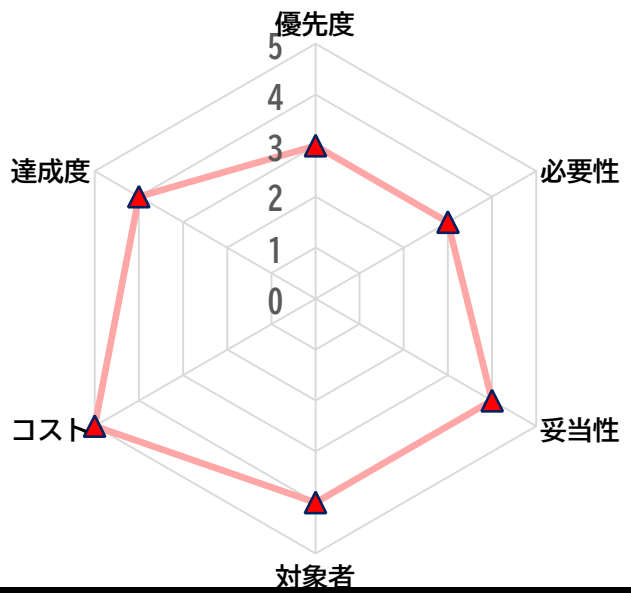
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	青少年健全育成大会参加者の満足度	%	95	95	95	95	95
	「良い」と回答した人数÷アンケート回答者の人数			96.4	97.5	98.1	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　啓発活動 7月6日　非行防止キャンペーン 2　第43回青少年健全育成大会 11月22日　あいさつに関する標語や少年の主張作文の発表

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000292

基本事項

事務事業名	教育相談事業			所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例
	項				
	目	教育センター費	健全育成活動事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第５節 青少年健全育成の充実			
	施策の展開	(1)教育相談活動の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,715	1,626	1,564	2,130	1,939	375	2,204

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.81	0.48	0.01	0.06	0.06
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	相談数（延べ人数）	人	150	150	200	250	280
	教育センター（相談員・指導員）対応の相談数		138	155	199	289	
指標②	改善率	%	80	80	80	80	65
	相談者の主訴が解決および改善した件数÷相談件数		82.5	86	75.9	56.3	
指標③							

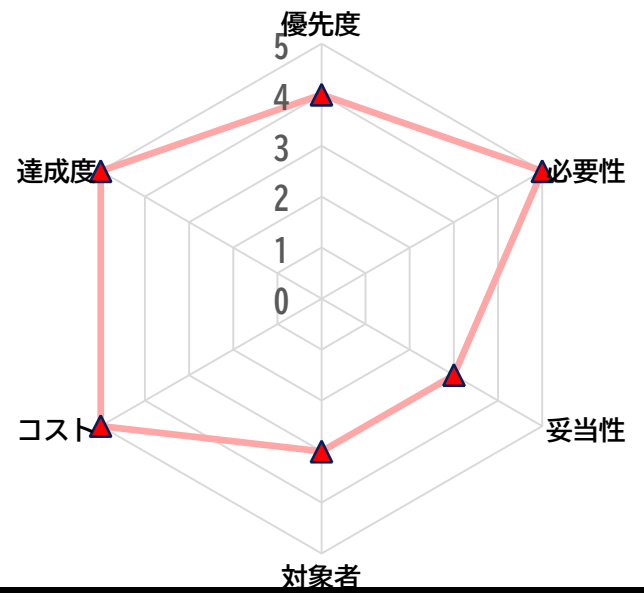
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○教育センターへの相談数（延べ人数） 【内訳】小学生 32人 中学生 49人 保護者208人 ○家庭訪問支援員　活動実績 利用者　14名（小学生8名　中学生6名） 実施回数　145回 学生登録数　11名

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000293

基本事項

事務事業名	教育支援センター事業			所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育支援センター設置及び運営規則
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育センター費	健全育成活動事業		
	細目	教育センター費	健全育成活動事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第５節 青少年健全育成の充実			
	施策の展開	(1)教育相談活動の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	①通室児童生徒及びその保護者ならびに学校に対する教育相談を行う。 ②通室児童生徒への学習や体験活動などの支援を行う。 ③学校、家庭、関係機関等との連携を行う。 ④中学校を卒業した者に対する教育相談を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	6,361	6,034	13,964	19,926	19,673	5,709	19,582
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	6,361	6,034	13,964	19,926	19,673	5,709	19,582
B 特定財源	国庫支出金	0	0	1,470	0	0	△1,470	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	76	93	90	14	91
C	市負担経費（A－B）	6,361	6,034	12,418	19,833	19,583	7,165	19,491

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.78	0.48	0.11	0.24	0.24
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	長期欠席（不登校）児童生徒の教育支援センター通室率	%	16	20	20	25	25
	教育支援センター（SSR含）入室児童生徒数÷30日以上欠席（不登校）の児童生徒数		19.7	18	26.6	25.2	
指標②	校内教育支援センター（SSR）の満足度（生徒・保護者）	%			75	75	75
	「満足」と回答した人数÷アンケート回答者の人数				79	70	
指標③							

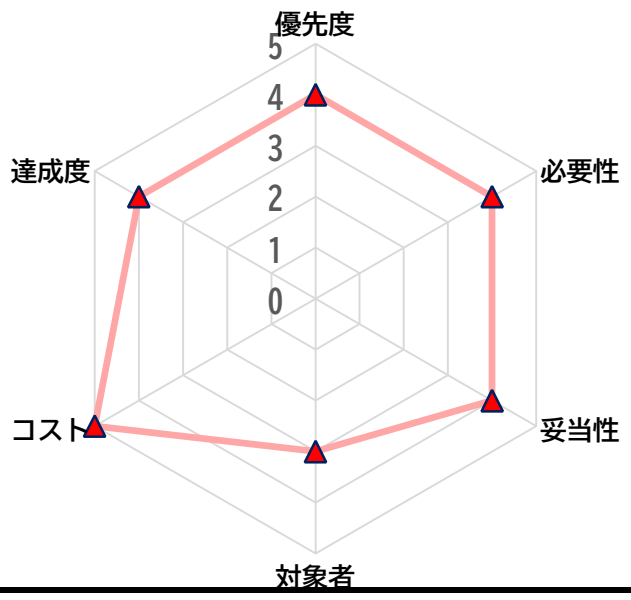
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○入室児童生徒数 38名 ＜内訳＞ ・小学生： 7名 ・中学生：31名 ○校内支援センター通室数 南中学校　21名　中央中学校　16名 ＜内訳＞ ・中学1年生：12名 ・中学2年生： 9名 ・中学3年生：16名

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000295

基本事項						
事務事業名			学校相談事業		所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
					事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例
	目	細目	教育センター費	心のオアシスづくり事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第５節 青少年健全育成の充実			
	施策の展開		(1)教育相談活動の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			①小中学校相談室にて、児童生徒および保護者からの相談に応じる。 ②学校相談員等連絡協議会を開催する。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	13,774	14,477	17,750	18,974	18,512	762	19,128
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	13,774	14,477	17,750	18,974	18,512	762	19,128
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	4,069	3,794	3,422	4,210	3,208	△214	4,210
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	90	84	79	△11	79
	C	市負担経費（A－B）	9,705	10,683	14,238	14,680	15,225	987	14,839

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.02	0.06	0.03	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	有	有	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	相談数（延べ人数）	人	5,000	5,500	5,500	5,500	5,500
		学校配置相談員対応の相談数		5,185	5,714	5,960	5,566	
	指標②	改善率	%	80	80	80	80	
		相談の主訴が解決および改善した件数÷相談数		56	83.7	75.9	65.6	
	指標③							

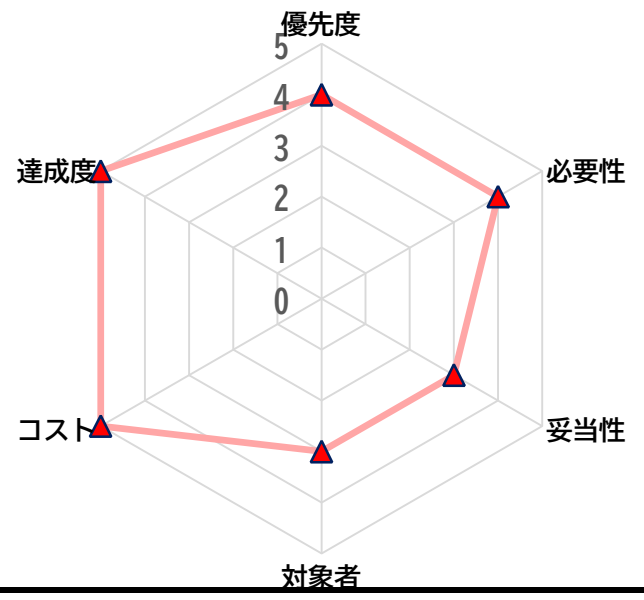
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	相談者の内訳（延べ人数） 小学生　1637 中学生　2359 保護者　502 教職員　912 その他　156 相談員の配置数 小学校　７名（２校配置１名） 中学校　４名 相談員研修会 ①　７月２３日　ワークショップ型研修会 ②１２月１８日　ケース会議

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000297

基本事項

事務事業名	教育センター施設管理事業			所管部署名	教育委員会学校教育課教育センター
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育センター条例
	項				
	目	教育センター費	教育センター施設管理事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	センターの建物や設備及び備品等について、日常点検や修繕を行い適正な維持管理に努める。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,731	5,270	6,824	2,749	2,341	△4,483	2,253
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,731	5,270	6,824	2,749	2,341	△4,483	2,253
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,731	5,270	6,824	2,749	2,341	△4,483	2,253

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.49	0.38	0.44	0.45	0.45
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

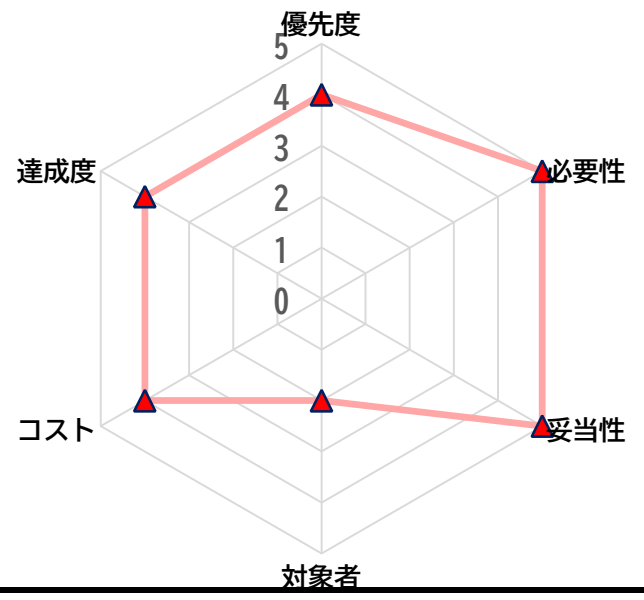
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	修繕件数	件	2	4	5	5	5
	教育センター施設及び公用車等修繕件数		4	7	6	4	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	修繕内容 1　女子トイレ修繕　165,000円 2　事務室照明修繕　47,300円 3　車検に伴う公用車修繕　65,441円 4　公用車修繕　322,806円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000774

基本事項

事務事業名	教育資金利子補給事業			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	教育総務費	根拠法令等	吉川市教育資金利子補給交付要綱
	項	教育費	教育総務費		
	目	教育資金費	教育資金利子補給事業		
	細目	教育資金費	教育資金利子補給事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	保護者の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教育資金の貸付を受ける保護者に対して、教育資金貸付金の利子補給（年上限２万円）を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	133	131	181	300	283	102	300
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	133	131	181	300	283	102	300
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	133	131	181	300	283	102	300

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.01	0.04	0.02	0.02
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

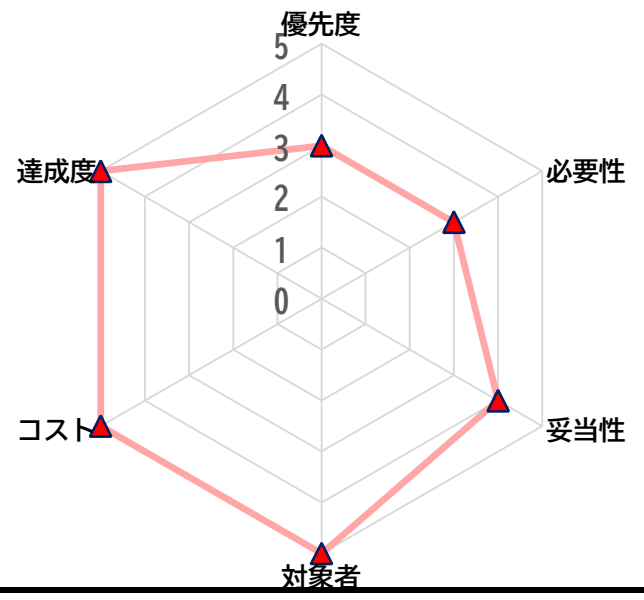
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	交付決定率	%	100	100	100	100	100
	交付決定件数/申請件数		100	100	100	100	
指標②	制度周知回数	回	2	2	2	2	
	制度周知の回数		2	2	2	2	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	①対象者 利子補給金の対象者は、高等学校、大学、専修学校等のために教育資金の貸し付けを受ける保護者で、 次のいずれにも該当する者とする。 ・利子補給を受けようとする年度の前年度の１月１日から継続して市内に居住し、 かつ、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく記録がされていること。 ・市民税及び県民税を滞納していないこと。 ・貸付金の返済を滞納していないこと。 ②支給実績 ・支給額　283,102円 ・支給件数　15件（高等学校2件、大学13件、専修学校0件） ③制度周知回数 ・ホームページ　1回 ・広報よしかわ　1回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	□実施している　☑未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000299

基本事項

事務事業名	施設管理事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準
	項				
	目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	小学校施設・設備を適正に維持管理するため、保守、備品整備等を行う。 ①光熱水費、電話料金の支払・管理 ②校舎・体育館・プール等の施設管理 ③学校用務員の配置　等				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	191,471	174,780	179,835	198,311	187,289	7,454	206,664
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	191,471	174,780	179,835	198,311	187,289	7,454	206,664
B 特定財源	国庫支出金	12,081	2,333	0	0	0	0	27
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	276	344	1,287	327	3,151	1,864	338
C	市負担経費（A－B）	179,114	172,103	178,548	197,984	184,138	5,590	206,299

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.06	1.08	2.33	0.46	0.46
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

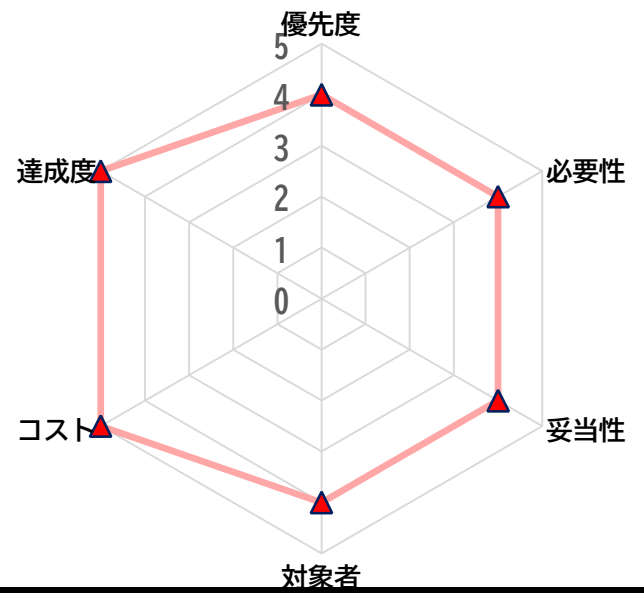
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	事故件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0	0	
指標②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0	0	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　管理用備品購入　3,344,065円 机椅子購入（吉川小、関小、三輪野江小等） 2　管理用備品購入（資産） 三輪野江小学校放送設備購入　2,251,000円 3　施設維持管理業務委託　21,256,340円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託（小学校8校・各校月1回） ・エレベーター保守点検業務委託（小学校8校・各校月1回） ・建築物環境衛生管理業務委託（美南小・飲料水水質年52回、空気環境測定年6回、雑用水槽清掃） ・消防設備保守点検業務委託（小学校8校） 4　樹木剪定委託料 4,768,500円 年1回　吉川小、北谷小、三輪野江小 5　水泳授業にかかる業務委託　2,862,200円 ・バス運行業務委託料（三輪野江小） ・プール監視業務委託料（旭小、三輪野江小）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000300

基本事項						
事務事業名	学校運営事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当	
				事前評価責任者	大瀧　和寛	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校図書館法、学校図書館図書標準、学習指導要領	
	項					
	目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実				
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	学校運営が円滑に行えるよう、学校図書の整備、ネットワーク環境の整備等を行う。 ①学校図書館の図書購入 ②Home＆School（保護者連絡ツール）システムの管理　等					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	28,692	26,400	29,510	31,886	31,667	2,157	34,203
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	28,692	26,400	29,510	31,886	31,667	2,157	34,203
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	28,692	26,400	29,510	31,886	31,667	2,157	34,203

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.70	0.33	0.32	0.29	0.29
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

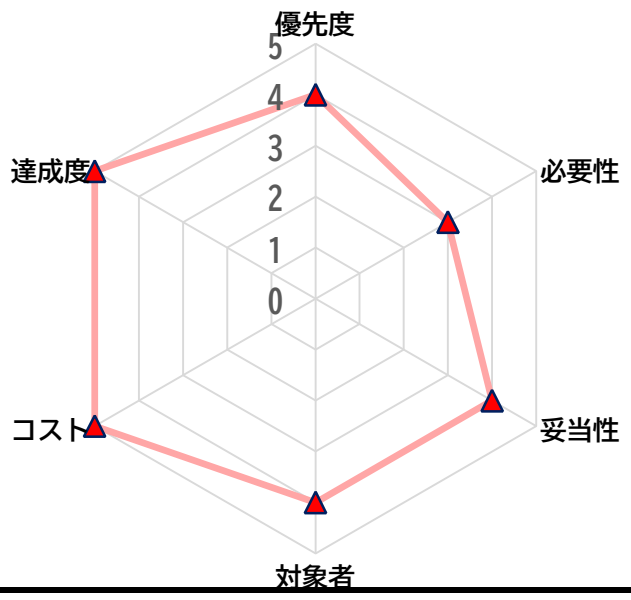
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
		執行額/予算額		98.97	99.11	97.73	99.43	
	指標②	学校図書室の蔵書数	冊	121,840	121,919	127,493	126,813	130,000
		市立小学校8か所の各年度末の蔵書数の合計		121,919	127,493	126,813	129,428	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　学校図書の購入冊数（R7年度末蔵書数）　5,308,903円 ・吉川小学校　306冊（15,434冊） ・旭小学校　106冊（9,947冊） ・三輪野江小学校　180冊（9,669冊） ・関小学校　277冊（15,045冊） ・北谷小学校　243冊（14,974冊） ・栄小学校　346冊（24,465冊） ・中曽根小学　352冊（19,924冊） ・美南小学校　805冊（19,970冊） 小学校計　2,615冊

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☑拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	効率的に図書検索等を行えるための図書システムの学校への導入を順次進めていく。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000301

基本事項						
事務事業名			学校施設整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校保健安全法、小学校施設整備指針
	目	細目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策		第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②小学校改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施　等			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	47,819	107,266	78,054	113,248	108,109	30,055	168,594
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	47,819	107,266	78,054	113,248	108,109	30,055	168,594
	B 特定財源	国庫支出金	21,420	0	0	24,039	20,453	20,453	22,690
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	2,100	85,300	44,800	75,600	73,300	28,500	121,200
		その他	0	9,256	33,235	4,116	3,811	△29,424	21,073
	C	市負担経費（A－B）	24,299	12,710	19	9,493	10,545	10,526	3,631

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.12	0.65	0.50	0.84	0.84
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

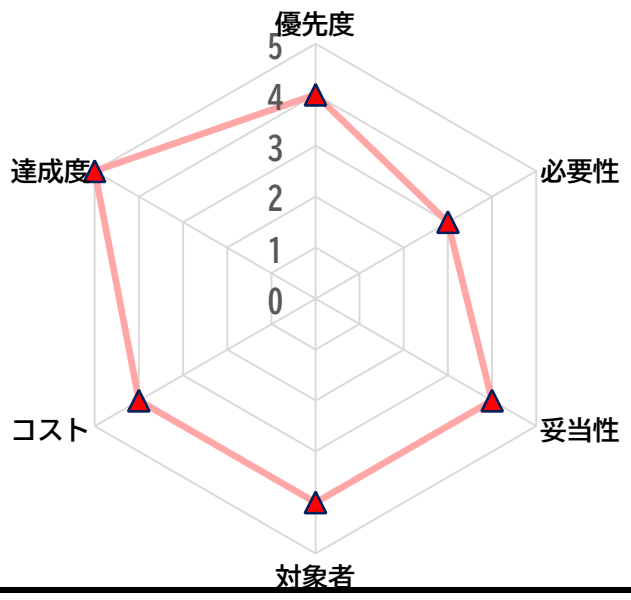
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	16	16	16	16	16
		全8校×2回		16	16	16	16	
	指標②	年度予定工事完了実績	%	100	100	100	100	100
		工事完了数/発注工事数×100 年度内完了工事数。		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　工事実績 （1）小中学校防犯カメラ設置工事（小学校分）　31,175,100円（契約全体額　38,969,700円） 美南小学校を除く７校に防犯カメラを設置 （2）小学校３校外周フェンス設置工事　9,900,000円 関・栄・中曽根小学校の外周フェンス改修工事 （3）関小学校エレベーター改修工事（令和７年度分）　19,092,000円　（契約全体額　31,812,000円） 関小学校校舎の既存貨物用エレベーターを人荷用エレベーター（車いす対応）に更新する。 （4）小中学校３校照明器具等LED化工事（小学校分）　37,403,300円（契約全体額　65,954,900円） 北谷小学校（校舎・体育館）、栄小学校（校舎）のLED化改修 （5）旭小学校アスレチック整備工事　9,999,000円 校庭にアスレチック遊具を設置する。 2　主な取組 （1）劣化度調査の実施（毎年度7・8月に実施） 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査を実施した。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000599

基本事項

事務事業名	学校施設修繕事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学校保健安全法、学校環境衛生基準等
	項				
	目	学校管理費	学校管理運営事業（小学校）		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	小学校施設の環境改善が図られ、児童・教職員が安全・安心な学校生活が送れるよう以下の手段で事業を行う。 ①学校施設の安全点検の実施 ②長寿命化計画に基づく劣化度調査 ③学校施設の破損、不具合箇所の修繕				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	18,827	23,217	28,026	29,762	29,672	1,646	44,313
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	18,827	23,217	28,026	29,762	29,672	1,646	44,313
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	4,090	0	0	28,081
C	市負担経費（A－B）	18,827	23,217	28,026	25,672	29,672	1,646	16,232

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.94	1.66	0.84	0.86	0.86
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

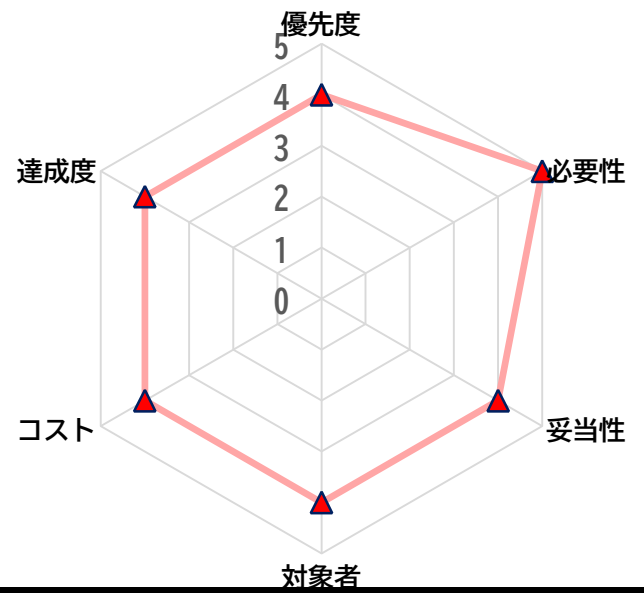
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	学校施設不具合箇所等の解消率	%	60	90	90	90	90
	対応件数/不具合箇所数×100		82	73	82	73	
指標②	安全点検の確認実施数	回	12	12	12	12	12
	月１回課長を含め担当全員で、全校の現状の確認を行い、対応策や今後の整備計画について検討を行い、課全員と学校教育課にも内容を共有する。		12	12	12	12	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　修繕実績 (1)法定点検の指摘事項の修繕 ・消防設備修繕 ・受水槽設備修繕 ・プール循環浄化装置設備修繕 ・エレベーター修繕 ・自家用電気工作物修繕 (2)緊急修繕対応 ・教室空調不具合対応 ・水漏れ対応　等

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	長寿命化計画に伴う劣化度調査により不具合箇所の予防的な修繕を行うとともに、安全点検方法の随時見直し、手順書作成などを事務改善を行う。また、壊れた箇所を直すのみでなく、予防措置等の観点からの修繕を検討していく。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000752

基本事項

事務事業名	空調設備整備事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等
	目	学校管理費	空調設備整備事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	児童、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、小学校体育館に空調設備を整備する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	29,601	260,079	176,955	176,955	△83,124	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	29,601	260,079	176,955	176,955	△83,124	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	29,600	259,600	176,800	176,800	△82,800	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	1	479	155	155	△324	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.30	0.60	0.08	0.08
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	空調稼働校数	校			5	8	8
	工事が完了し空調が稼働している学校数。				5	8	
指標②	設計業務に係る進捗率	%		40	70	100	0
	①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%			40	70	100	
指標③							

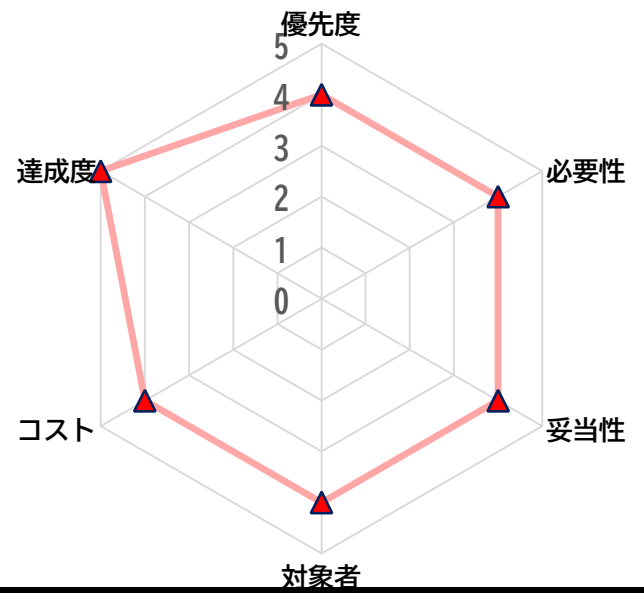
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　工事実績 ・小中学校１０校体育館空調設備設置工事（令和7年度支払分　154,724,900円） 　令和７年度完了校（北谷小、栄小） 　※令和６年度完了校を含め全校完了。 ・美南小学校電源供給設備設置工事（9,350,000円） 　停電時に外部電源から電源を供給する設備を設置する。 ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（12,880,000円）

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000903

基本事項							
事務事業名			学校施設長寿命化事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当	
					事前評価責任者	大瀧　和寛	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務 ☑自治事務	
	款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、小学校施設整備指針等	
	目	細目	学校管理費	学校施設長寿命化事業（小学校）			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	□無 ☑有 吉川市公共施設長寿命化計画	
	施策						
	施策の展開				実施計画の位置付け	□無 ☑有	
事業概要			吉川市長寿命化計画に基づき施設の長寿命化を図る				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	9,108	300,459	297,550	288,442	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	9,108	300,459	297,550	288,442	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	36,199	32,984	32,984	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	264,100	241,600	241,600	0
		その他	0	0	9,108	0	0	△9,108	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	160	22,966	22,966	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.30	0.47	0.47
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

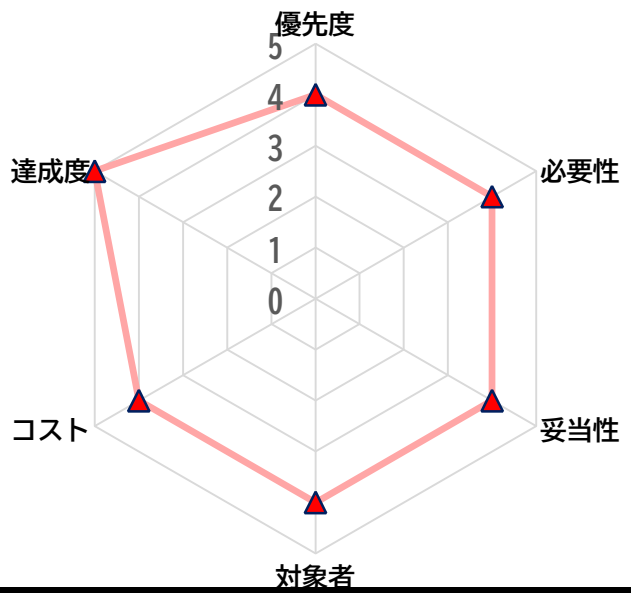
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標① ※	長寿命化劣化度調査	回	7	7	7	7	8
		吉川市公共施設長寿命化計画に基づく劣化状況調査。令和７年度までは美南小学校が対象外であったが、令和８年度からは全校調査を実施する。		7	7	7	7	
	指標②	設計業務に係る進捗率	%			40	100	0
		①基本計画完了：20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④工事完了：100%				40	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　工事実績 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事（建築） 契約工期　自　令和７年６月１１日　至　令和８年３月２０日 契約金額　200,750,000円 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事（機械設備） 契約工期　自　令和７年７月２９日　至　令和８年３月２７日 契約金額　86,790,000円 ・中曽根小学校体育館長寿命化改修工事監理業務委託 履行期間　自　令和７年６月１３日　至　令和８年３月２７日 契約金額　10,010,000円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000302

基本事項						
事務事業名			教育機器整備事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、学習指導要領
	目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）
	施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			学習指導要領に沿った学習環境と教職員の校務環境を整備するため、ネットワークや端末の整備等を行う。 ①校務用システムの整備 ②学習者用端末の整備 ③WEBフィルタリングソソフトウェアの整備　等			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	71,701	79,668	85,732	71,772	71,282	△14,450	89,969
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	71,701	79,668	85,732	71,772	71,282	△14,450	89,969
	B 特定財源	国庫支出金	20,826	660	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	1,023	1,292	3,231	1,800	3,633	402	0
	C	市負担経費（A－B）	49,852	77,716	82,501	69,972	67,649	△14,852	89,969

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.34	0.52	0.30	0.34	0.34
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

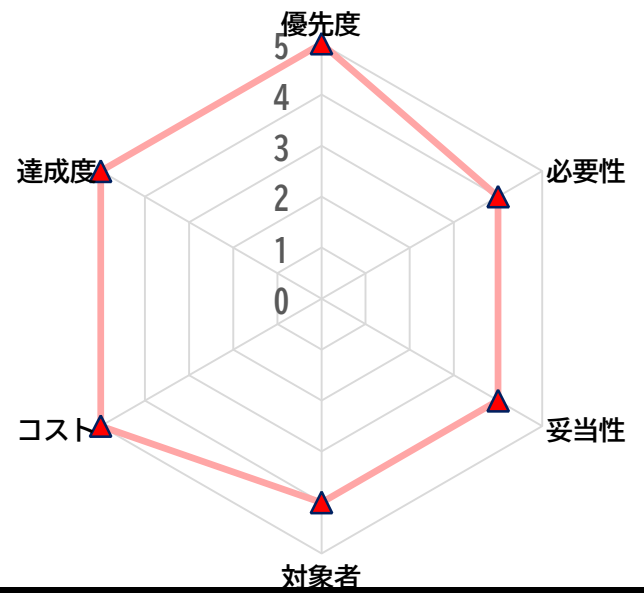
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
		学習用端末台数/児童数＋教職員数（年度末）		100	104.9	107.1	110.3	
	指標②	校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100
		校務用パソコン台数/教職員数（年度末）		100	104	105	106	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　校務用パソコン借上料　51,867,840円 【債務負担】 契約期間：R5.9～R10.8（60か月） 契約内容：小学校校務支援システムの賃貸借及び保守 2　小学校ICT教育機器借上料　11,553,000円 【債務負担】 契約期間：①R2.9～R7.8（60か月） ②R7.9～R8.3（7か月）（再リース：7か月） 契約内容：タブレット端末等機器の賃貸借

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000303

基本事項						
事務事業名			就学援助事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令
	目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開		(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（８月、１２月、３月）			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	23,745	23,174	25,362	25,869	20,228	△5,134	15,172
		② 間接経費（加算）	117	105	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	23,862	23,279	25,362	25,869	20,228	△5,134	15,172
	B 特定財源	国庫支出金	55	64	57	72	22	△35	60
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	23,807	23,215	25,305	25,797	20,206	△5,099	15,112

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.36	0.26	0.34	0.35	0.35
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

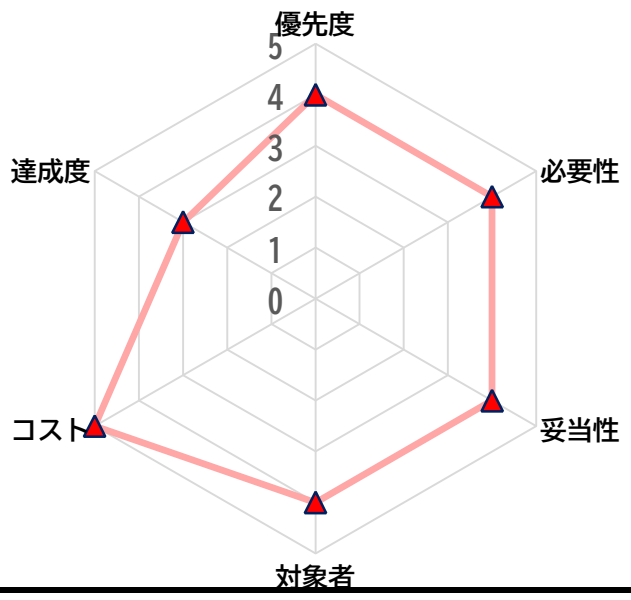
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	就学援助率	%	10	10	7.5	8.5	8
		認定児童数/児童数(5月1日現在)		7.1	7.38	8.04	7.03	
	指標②	制度周知回数	回	9	9	9	9	9
		制度周知の回数		9	9	9	9	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　申請件数等（前年度） 申請件数 310件（353件） 認定児童数 274人（323人） 2　支給対象・支給限度額 ・学用品費等 11,630円　・新入学児童学用品費等 57,060円 ・入学準備金の入学前支給 57,060円　・通学用品費等 2,270円 ・郊外活動費（宿泊なし） 1,600円　・郊外活動費（宿泊あり） 3,690円 ・修学旅行費 22,690円　・PTA会費 3,450円 ・児童会費 4,650円　・卒業アルバム代 11,000円 ・オンライン学習通信費 15,000円　・学校給食費（月額） 4,100円 3　制度周知の回数 ・ホームページの更新 1回　・広報よしかわ掲載 2回 ・ホーム＆スクール配信 3回　・給食費未納催告書に同封 1回 ・入学通知書に同封 1回　・児童扶養手当通知に同封 1回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	学校給食費（小学校）について、令和8年度は、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」により無償とする。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000563

基本事項						
事務事業名			特別支援教育就学奨励費補助事業（小学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	小学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令
	目	細目	教育振興費	教育振興事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開		(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して学用品費、給食費等の特別支援教育就学奨励費を支給する。 ①特別支援教育就学奨励費の支給（８月、１２月、３月）			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,929	2,879	3,479	4,403	4,401	922	2,301
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,929	2,879	3,479	4,403	4,401	922	2,301
	B 特定財源	国庫支出金	1,431	1,406	1,693	2,011	2,084	391	1,084
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,498	1,473	1,786	2,392	2,317	531	1,217

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.17	0.15	0.09	0.18	0.18
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

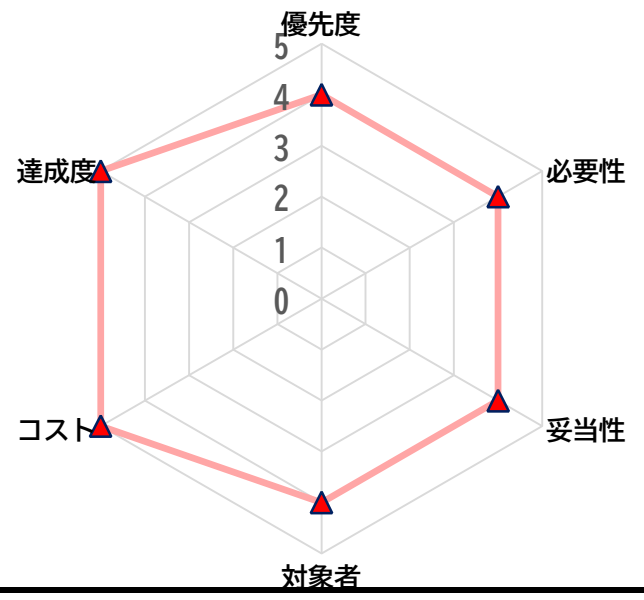
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	支給決定した児童数	人	100	99	100	100	100
		支給決定した児童数（各年度末）		99	104	112	137	
	指標②	支給決定率	%	100	100	100	100	100
		支給決定児童数/特別支援教育就学奨励費申請児童数 (就学援助適用者、生活保護適用者、辞退者を除く)		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	①対象児童数 186人 ②支給決定児童数 137人（区分1:62人、区分2:55人、区分3:20人） ※支給決定児童数以外49人の内訳　就学援助適用26人、生活保護適用1人、辞退20人、未申請2人 ③支給項目・支給限度額 学用品・通学用品費　5,820円 新入学用品・通学用品費　28,530円 修学旅行費　10,790円 郊外活動費（泊なし）　800円 郊外活動費（泊あり）　1,845円 通学費　実費 オンライン学習通信費　7,000円 デジタル教材費　1.500円 給食費　2,050円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	学校給食費（小学校）について、令和8年度は、国による「学校給食費の抜本的な負担軽減」により無償とする。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000565

基本事項

事務事業名	教材備品整備事業（小学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学習指導要領、小学校教材整備指針
	項				
	目	教育振興費	教育振興事業（小学校）		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	学習指導要領に沿った学習環境を整備するため、教材備品を整備する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	5,069	6,565	5,621	4,492	4,409	△1,212	4,409
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	5,069	6,565	5,621	4,492	4,409	△1,212	4,409
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	5,069	6,565	5,621	4,492	4,409	△1,212	4,409

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.04	0.05	0.04	0.04
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	予算執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/予算額		99.76	98.9	96.07	98.14	
指標②	整備対象学校数	校	8	8	8	8	8
	必要な教材備品を整備した学校		8	8	8	8	
指標③							

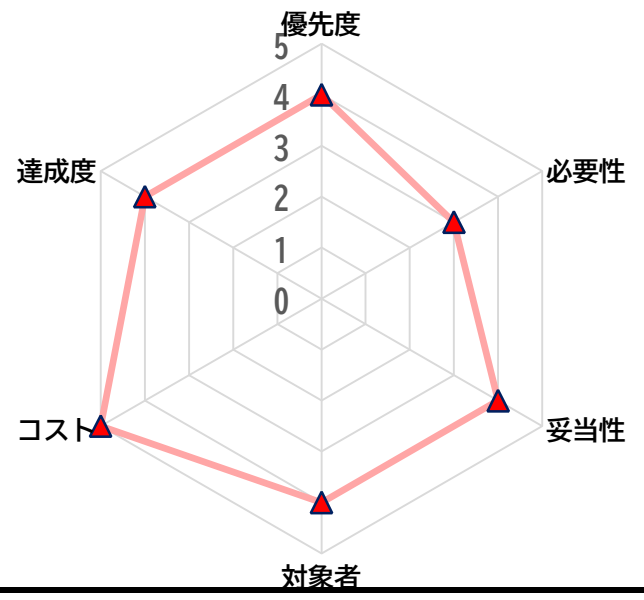
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　各小学校別の教材備品の購入実績（4,299,424円） ・吉川小学校　618,846円　グロッケン、テレビ、プロジェクター ・旭小学校　231,861円　ミニコンロ、簡易検流計、サッカーゴール防護マット ・三輪野江小学校　250,800円　算数教材備品、音楽教材備品 ・関小学校　441,331円　クーラーボックス、実験用てこ ・北谷小学校　478,004円　算数セット、バスケットゴール防護マット ・栄小学校　570,834円　ガスコンロ、カラーマット、顕微鏡 ・中曽根小学校　590,221円　クラベス、ハードル、カラー大玉 ・美南小学校　1,117,527円　ハンドドラムセット、ワイヤレスアンプ、タイムタイマー

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000304

基本事項

事務事業名	教科書購入事業（小学校）			所管部署名	教育委員会学校教育課ＩＣＴ教育推進担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	小学校費	根拠法令等	学校教育法、教科書の発行に関する臨時措置法
	項	教育振興費	教科書購入事業（小学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	1　教員用教科書、指導書、デジタル教科書、副読本等の配布 2　児童用副読本（体育）の配付 3　児童用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,954	5,853	40,540	2,977	2,450	△38,090	2,380
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,954	5,853	40,540	2,977	2,450	△38,090	2,380
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	2,954	5,853	40,540	2,977	2,450	△38,090	2,380

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.04	0.06	0.15	0.11	0.12
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

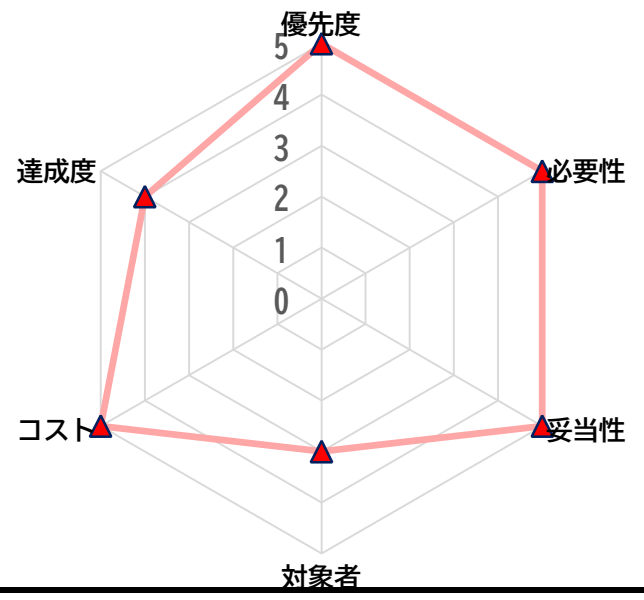
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	教科書・指導書等給与人数	人	4,384	4,384	4,269	4,177	4,177
	当該年度学校基本調査結果（児童数＋教員数（本務者））		4,409	4,355	4,254	4,152	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　教員用教科書、指導書、朱書き、その他教材、副読本、デジタル教科書の配布 2　児童用副読本「みんなの体育」の配布 3　児童用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000306

基本事項

事務事業名	施設管理事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準
	項	教育費	中学校費		
	目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）		
	細目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	中学校施設・設備を適正に維持管理するため、保守、備品整備等を行う。 ①光熱水費、電話料金の支払・管理 ②校舎・体育館・プール等の施設管理 ③学校用務員の配置　等				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	68,892	61,714	70,113	91,412	85,387	15,274	96,979
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	68,892	61,714	70,113	91,412	85,387	15,274	96,979
B 特定財源	国庫支出金	5,687	1,000	0	0	0	0	13
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	16	41	616	88	1,453	837	84
C	市負担経費（A－B）	63,189	60,673	69,497	91,324	83,934	14,437	96,882

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.80	0.89	0.37	0.43	0.43
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

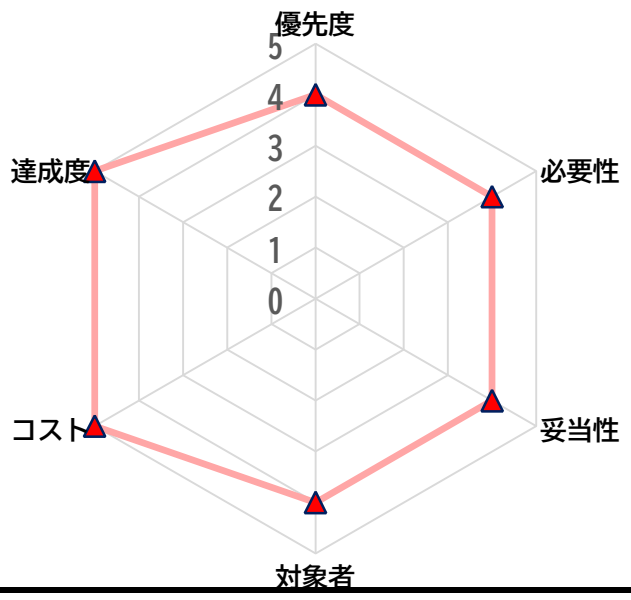
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	事故件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による生徒の怪我発生件数		0	0	0	0	
指標②	授業支障件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0	0	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　管理用備品購入　3,139,932円 ・中央中木製机購入 ・ガス漏れ検知器等購入 2　施設維持管理業務委託　13,763,538円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託（中学校4校・各校月1回） ・エレベーター保守点検業務委託（中学校4校・各校月1回） ・建築物環境衛生管理業務委託（吉川中、南中・飲料水水質年52回、空気環境測定年6回） ・消防設備保守点検業務委託（中学校4校） 3　樹木剪定委託料 3,503,500円 年1回　南中 4　廃棄物処理委託料 2,989,800円 中学校4校（可燃ごみ、不燃ごみ、雑草処理、粗大ごみ）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000307

基本事項

事務事業名	学校運営事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学校図書館法、学校図書館図書標準、学習指導要領
	目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	学校運営が円滑に行えるよう、学校図書の整備、ネットワーク環境の整備等を行う。 ①学校図書館の図書購入 ②Home＆School（保護者連絡ツール）システムの管理　等				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	18,082	17,042	19,435	20,245	19,781	346	21,551
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	18,082	17,042	19,435	20,245	19,781	346	21,551
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	18,082	17,042	19,435	20,245	19,781	346	21,551

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.19	0.32	0.30	0.27	0.27
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

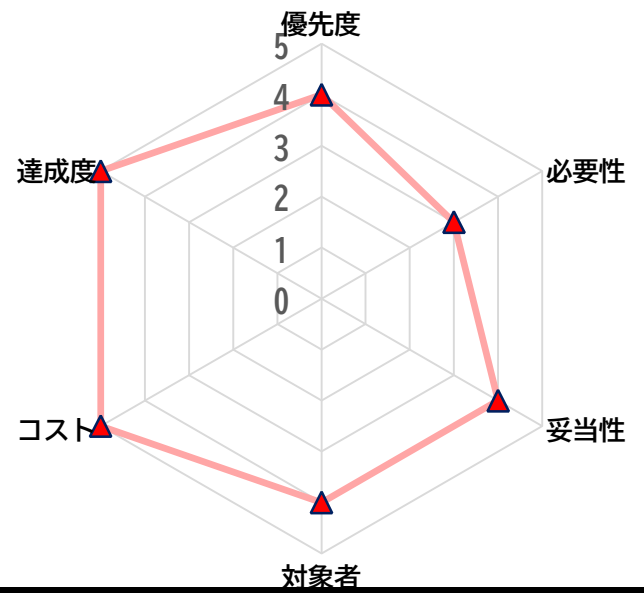
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	決算額/予算額		97.94	98.89	98.31	96.67	
指標②	学校図書室の蔵書数	冊	59,415	60,258	61,399	61,286	64,000
	市立中学校4か所の蔵書数の合計（各年度末）		60,258	61,399	61,286	63,233	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　学校図書の購入冊数（R7年度末蔵書数）　3,411,989円 ・東中学校　186冊（17,371冊） ・南中学校　366冊（18,393冊） ・中央中学校　383冊（14,786冊） ・吉川中学校　1,012冊（12,683冊） 中学校計　1,947冊

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☐現状のまま継続　☑改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☑拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	効率的に図書検索等を行えるための図書システムの学校への導入を順次進めていく。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000567

基本事項

事務事業名	学校施設修繕事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	学校保健安全法、学校環境衛生基準等
	目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	中学校施設の環境改善が図られ、児童・教職員が安全・安心な学校生活を送れるよう以下の手段で事業を行う。 ①学校施設の安全点検の実施 ②長寿命化計画に基づく劣化度調査 ③学校施設の破損、不具合箇所の修繕				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	6,117	9,584	10,915	8,379	8,376	△2,539	10,368
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	6,117	9,584	10,915	8,379	8,376	△2,539	10,368
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,045	0	0	2,044
C	市負担経費（A－B）	6,117	9,584	10,915	6,334	8,376	△2,539	8,324

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.60	0.95	0.40	0.55	0.55
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	学校施設不具合箇所等の解消率	%	60	90	90	90	90
	対応件数/不具合箇所数×100		90	65	66	73	
指標②	安全点検の確認実施数	回	12	12	12	12	12
	月１回課長を含め担当全員で、全校の現状の確認を行い、対応策や今後の整備計画について検討を行い、課全員と学校教育課にも内容を共有する。		12	12	12	12	
指標③							

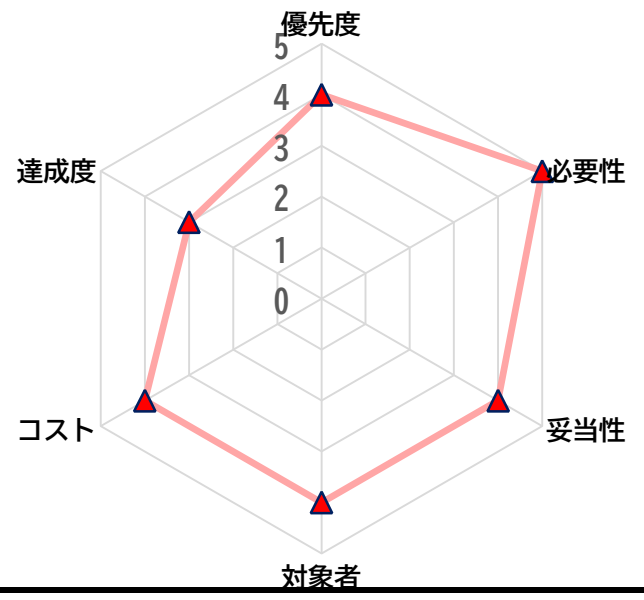
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　修繕実績 （1）法定点検の指摘事項の修繕 ・消防設備修繕 ・受水槽設備修繕 ・プール循環浄化装置設備修繕 ・エレベーター修繕 ・自家用電気工作物修繕 （2）緊急修繕対応 ・教室空調不具合対応 ・水漏れ対応　等

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	長寿命化計画に伴う劣化度調査と併せ、不具合の深刻化を予防するため、安全点検方法の随時見直し、手順書作成などを行う。また、壊れた箇所を直すのみでなく、予防措置等の観点からの修繕を検討していく。
評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000569

基本事項

事務事業名	体育大会派遣補助事業			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	体育大会等選手派遣費補助金交付要綱
	目	学校管理費	学校管理運営事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	部活動が活性化し、集団行動を通して自主性や社会性が養われ、豊かな心が育つよう、体育大会等に参加する費用の一部を補助する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,614	1,259	1,696	2,000	0	△1,696	2,000
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,614	1,259	1,696	2,000	0	△1,696	2,000
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,614	1,259	1,696	2,000	0	△1,696	2,000

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.04	0.02	0.02	0.03	0.03
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

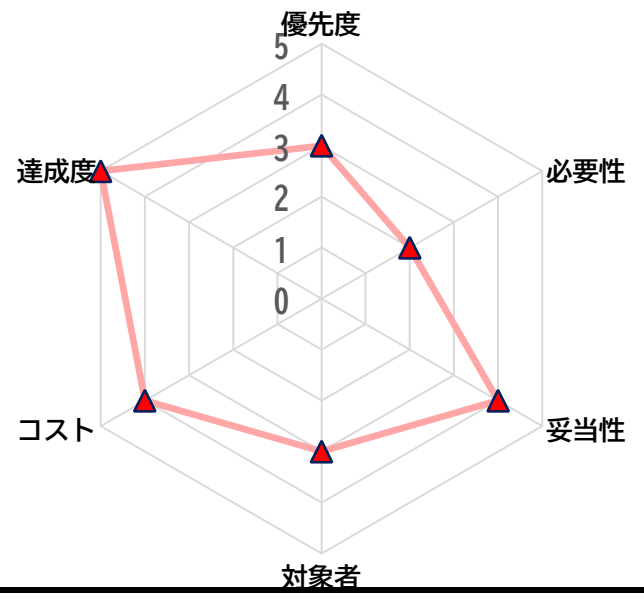
区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値／実績値	令和5年度 目標(見込)値／実績値	令和6年度 目標(見込)値／実績値	令和7年度 目標(見込)値／実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①	派遣回数	回	4	4	4	4	4
	関東大会以上に生徒を派遣した回数		5	2	4	0	
指標②	補助決定額	円	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
	補助決定額		1,614,292	1,259,360	1,695,610	0	
指標③※	制度周知回数	回	1	1	1	1	1
	体育大会派遣補助制度周知回数		1	1	1	1	

※指標③を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	体育大会等選手派遣費補助金について、全中学校に制度の周知を図った。 周知回数　1回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続するとともに、部活動地域展開の進捗を見ながら、事業のあり方について検討を行う。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000308

基本事項						
事務事業名			学校施設整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	中学校施設整備指針
	目	細目	学校管理費	学校施設整備事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策		第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			児童・教職員が安全で快適な学校生活が送れるよう、次のとおり長寿命化計画に基づく改修等を行う。 ①長寿命化計画に基づく劣化度調査の実施 ②中学校改修工事の実施 ③省エネ設備（LED化）の実施　等			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	51,274	0	20,960	53,978	53,205	32,245	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	51,274	0	20,960	53,978	53,205	32,245	0
	B 特定財源	国庫支出金	38,398	0	0	3,883	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	18,800	43,100	43,000	24,200	0
		その他	0	0	2,160	3,606	3,590	1,430	0
	C	市負担経費（A－B）	12,876	0	0	3,389	6,615	6,615	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.85	0.07	0.16	0.24	0.24
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

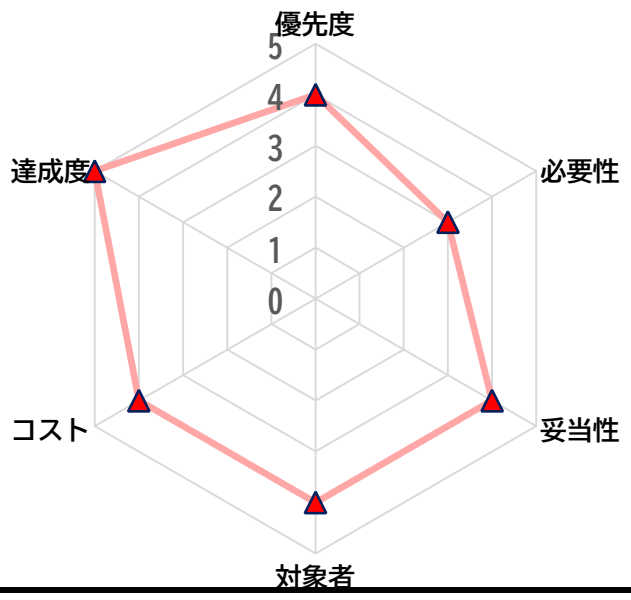
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設の長寿命化及び省エネルギー化検討のための現場確認回数	回	8	8	8	8	8
		全4校×2回		8	8	8	8	
	指標②	年度予定工事完了実績	%	100	100	100	100	0
		工事完了数/発注工事数×100 年度内完了工事数。		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　工事実績 （1）小中学校３校照明器具等LED化工事（中学校分）　28,551,600円（契約全体額　65,954,900円） 南中学校（校舎）のLED化工事 （2）小中学校防犯カメラ設置工事（中学校分）　7,794,600円（契約全体額　38,969,700円） 南・中央中学校に防犯カメラを設置する工事 （3）東中学校体育館屋内消火設備改修工事　10,120,000円 体育館に屋内消火設備を追加する工事 2　主な取組 （1）劣化度調査の実施（7、8月実施） 長寿命化計画の見直しのため、職員により現地調査

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000753

基本事項

事務事業名	空調設備整備事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課営繕担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学校環境衛生基準、中学校施設整備指針
	項	教育費	中学校費		
	目	学校管理費	空調設備整備事業（中学校）		
	細目	学校管理費	空調設備整備事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	生徒、教職員の安心・安全・快適な学習環境を確保するため、中学校体育館に空調設備を整備する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	0	15,246	293,812	155,377	155,377	△138,435	0
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	0	15,246	293,812	155,377	155,377	△138,435	0
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	15,200	293,800	155,300	155,300	△138,500	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	46	12	77	77	65	0

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.17	0.28	0.05	0.05
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

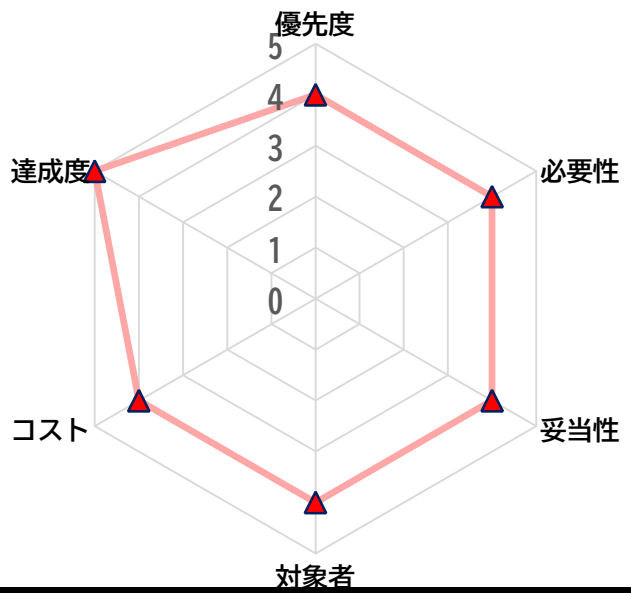
区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	空調稼働校数	校			3	4	4
	工事が完了し空調が稼働している学校数				3	4	
指標②	設計業務に係る進捗率	%		40	70	100	0
	①基本計画完了20%、②設計完了：40%、③工事契約：50%、④、工事完了(R6分):70%④全工事完了：100%			40	70	100	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　工事実績 ・小中学校１０校体育館空調設備設置工事（令和7年度支払分　14,017,100円） 　令和７年度完了校（東中） 　※令和６年度完了校を含め全校完了。 ・小中学校体育館空調設備設置工事監理業務委託（7,360,000円）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000309

基本事項						
事務事業名			教育機器整備事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、学習指導要領
	目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			吉川市学校教育情報化推進計画（第3版）
	施策の展開		(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要			学習指導要領に沿った学習環境と教職員の校務環境を整備するため、ネットワークや端末の整備等を行う。 ①校務用システムの整備 ②学習者用端末の整備 ③WEBフィルタリングソソフトウェアの整備　等			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	47,897	41,678	41,567	31,955	30,704	△10,863	45,312
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	47,897	41,678	41,567	31,955	30,704	△10,863	45,312
	B 特定財源	国庫支出金	6,398	1,567	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	511	850	1,564	900	1,705	141	0
	C	市負担経費（A－B）	40,988	39,261	40,003	31,055	28,999	△11,004	45,312

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.91	0.46	0.31	0.36	0.36
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

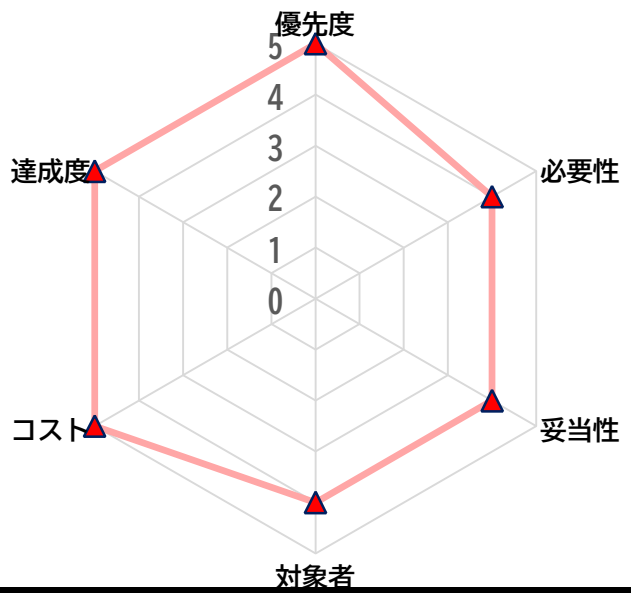
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	学習用端末の整備率	%	100	100	100	100	100
		学習用端末台数/生徒数＋教職員数（年度末）		100	103	108	107.3	
	指標②	校務用パソコンの整備率	%	100	100	100	100	100
		校務用パソコン台数/教職員数（年度末）		100	104	104.5	106.3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　校務用パソコン借上料　26,465,580円 ①吉川市立小中学校校務用システム一式賃貸借 ・契約期間：R5.9～R10.8（60か月） ・契約内容：小中学校11校校務支援システムの賃貸借及び保守 ②吉川市立吉川中学校校務用システム一式賃貸借 ・契約期間：R7.4～R10.9（41か月と2日） ・契約内容：吉川中学校の校校務支援システムの賃貸借及び保守 2　中学校ICT教育機器借上料　278,520円 吉川中学校パソコン教室用端末機等一式賃貸借契約（再リース） ・契約期間：R7.4～R8.3（12か月） ・契約内容：タブレット端末等機器の賃貸借

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000310

基本事項

事務事業名	就学援助事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令
	項				
	目	教育振興費	教育振興事業（中学校）		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護・準要保護世帯に対して学用品費、給食費等の就学援助費を支給する。 ①就学援助費の支給（８月、１２月、３月）				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	23,819	22,026	22,965	23,040	21,745	△1,220	26,088
	② 間接経費（加算）	117	105	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	23,936	22,131	22,965	23,040	21,745	△1,220	26,088
B 特定財源	国庫支出金	30	152	91	64	122	31	95
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	23,906	21,979	22,874	22,976	21,623	△1,251	25,993

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.32	0.24	0.34	0.33	0.33
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

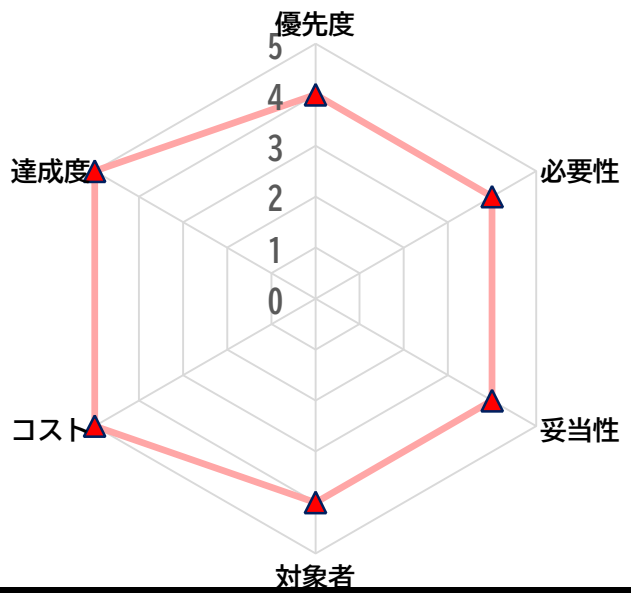
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	就学援助率	%	10	10	9	9	9
	認定生徒数/生徒数		8.4	8.7	9.16	9.15	
指標②	制度周知回数	回	9	9	9	9	3
	制度周知の回数		9	9	9	9	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1 中学校申請件数等（前年度） 申請件数 200件（210件） 認定児童数 184人（187人） 2 支給対象・支給限度額 ・学用品費等 22,730円　・新入学児童学用品費等 63,000円 ・入学準備金の入学前支給 63,000円　・通学用品費等 2,270円 ・郊外活動費（宿泊なし） 2,310円　・郊外活動費（宿泊あり） 6,210円 ・修学旅行費 60,910円　・PTA会費 4,260円 ・児童会費 5,550円　・卒業アルバム代 10,000円 ・オンライン学習通信費 15,000円　・学校給食費（月額） 4,900円 3 制度周知の回数 ・ホームページの更新 1回　・広報よしかわ掲載 2回 ・ホーム＆スクール配信 3回　・給食費未納催告書に同封 1回 ・入学通知書に同封 1回　・児童扶養手当通知に同封 1回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000564

基本事項						
事務事業名			特別支援教育就学奨励費補助事業（中学校）		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
					事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	中学校費	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令
	目	細目	教育振興費	教育振興事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開		(7)進学機会の確保		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して学用品費、給食費等の特別支援教育就学奨励費を支給する。 ①特別支援教育就学奨励費の支給（８月、１２月、３月）			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,033	1,829	2,375	3,382	2,896	521	4,504
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,033	1,829	2,375	3,382	2,896	521	4,504
	B 特定財源	国庫支出金	1,004	906	1,175	1,855	1,448	273	2,210
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	1,029	923	1,200	1,527	1,448	248	2,294

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.16	0.12	0.09	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

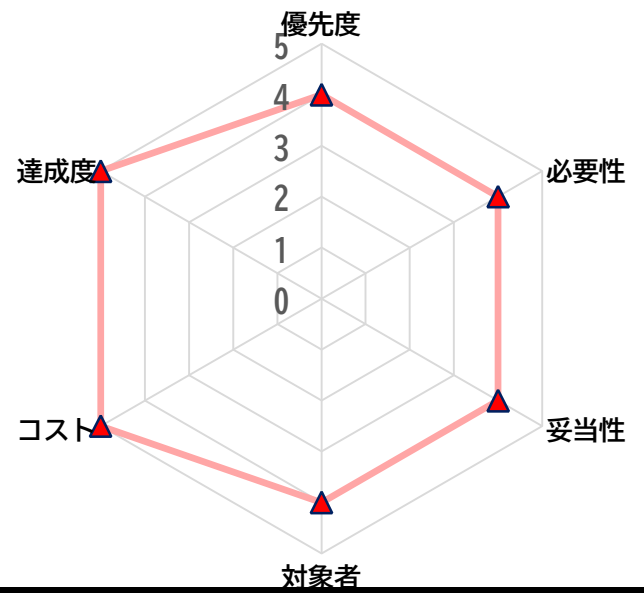
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	支給決定した生徒数	人	44	51	47	51	51
		支給決定した生徒数（各年度末）		51	47	51	59	
	指標②	支給決定率	%	100	100	100	100	100
		支給決定生徒数/特別支援教育就学奨励費申請生徒数（就学援助適用者、生活保護適用者、辞退者を除く）		100	100	100	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	①対象生徒数 84人 ②支給決定生徒数 59人（区分1:31人、区分2:23人、区分3:5人） ※支給決定生徒以外25人の内訳　就学援助適用11人、生活保護3人、辞退11人 ③支給項目・支給限度額 ・学用品・通学用品費　11,370円 ・新入学用品・通学用品費　31,500円 ・修学旅行費　28,860円 ・郊外活動費（泊なし）　1,155円 ・郊外活動費（泊あり）　3,105円 ・通学費　実費 ・オンライン学習通信費　7,000円 ・デジタル教材費　1,500円 ・給食費　2,450円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000566

基本事項

事務事業名	教材備品整備事業（中学校）			所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当
				事前評価責任者	大瀧　和寛
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	学習指導要領、中学校教材整備指針
	項				
	目	教育振興費	教育振興事業（中学校）		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第4節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(5)教育環境と学校施設の整備		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市立中学校の生徒、教職員の教材備品を整備することで、学習指導要領に沿った学習環境が整えられる。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	3,634	3,160	3,910	3,268	3,086	△824	3,506
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	3,634	3,160	3,910	3,268	3,086	△824	3,506
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	3,634	3,160	3,910	3,268	3,086	△824	3,506

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.00	0.03	0.04	0.04	0.04
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

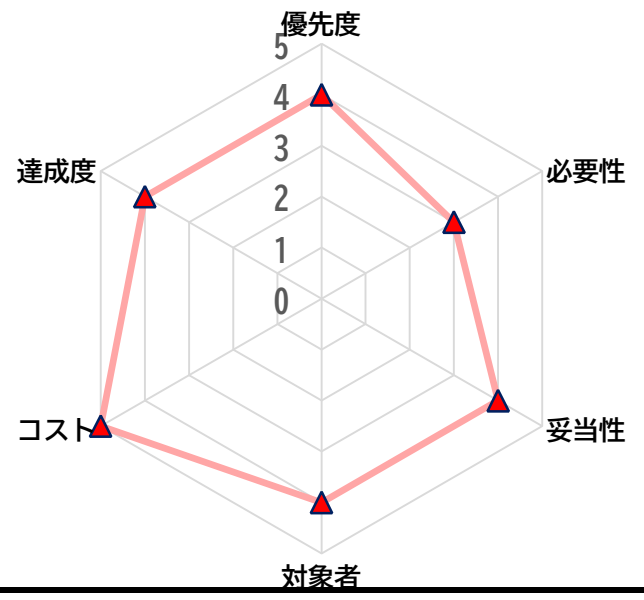
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	予算執行率	%	100	100	100	100	100
	決算額/予算額		98.19	94.3	99.56	93.9	
指標②	整備対象学校数	校	4	4	4	4	4
	必要な教材備品を整備した学校		4	4	4	4	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　各中学校別の教材備品の購入実績（2,787,096円） ・東中学校　　521,000円スクールミシン、折りたたみ体操マット ・南中学校　　718,403円バトミントン支柱、L型クランプセット ・中央中学校　509,737円バトミントン支柱、音楽科備品 ・吉川中学校1,037,956円アウトドアタイマー、フロアスタンド

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。		
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000311

基本事項

事務事業名	教科書購入事業（中学校）			所管部署名	教育委員会学校教育課ＩＣＴ教育推進担当
				事前評価責任者	野見山　伸一
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	中学校費	根拠法令等	学校教育法、教科書の発行に関する臨時措置法
	項	教育振興費	教科書購入事業（中学校）		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第４節 未来を切り拓く力を培う学校教育の充実			
	施策の展開	(1)確かな学力の育成		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	1　教員用教科書、指導書、デジタル教科書、副読本等の配布 2　生徒用副読本（体育・進路）の配付 3　生徒用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	3,879	2,233	1,839	16,939	16,019	14,180	2,218
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	3,879	2,233	1,839	16,939	16,019	14,180	2,218
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	3,879	2,233	1,839	16,939	16,019	14,180	2,218

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.04	0.06	0.06	0.07	0.07
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

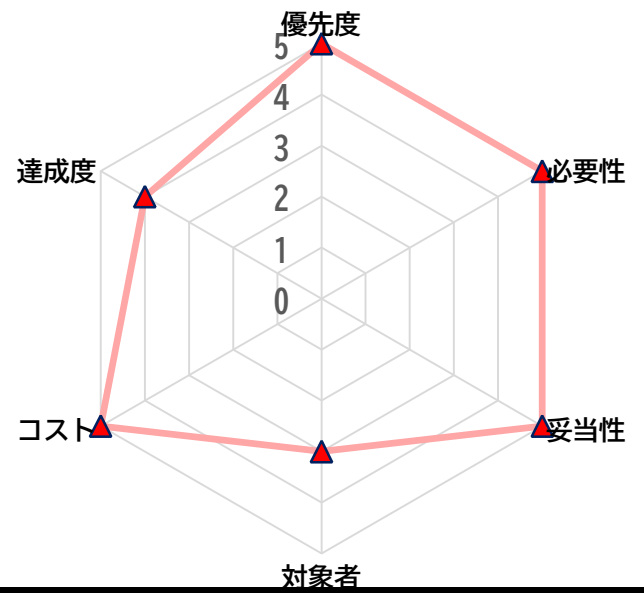
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	教科書・指導書当給与人数	人	2,326	2,326	2,296	2,205	2,152
	当該年度学校基本調査結果（生徒数＋教員数）		2,326	2,290	2,173	2,152	
指標②							
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　教員用教科書、指導書、朱書き、その他教材、副読本の配布 2　教員及び生徒用副読本「中学体育実技」「中学生活と進路」の配布 3　生徒用教科用図書及び教科用特定図書（拡大教科書）の配布

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	野見山　伸一

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000316

基本事項

事務事業名	学習情報提供事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
	目	社会教育総務費	生涯学習推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開	(1)学びの機会の拡充		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・市民一人ひとりのさらなる自己発展に向けた活動のきっかけとなるよう、市ホームページなどによる生涯学習に関する情報提供や情報誌の発行を行う。 ・公共施設予約の利便性が高まるよう、インターネットによる公共施設予約システムを提供する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	130	128	124	827	823	699	143
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	130	128	124	827	823	699	143
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	130	128	124	827	823	699	143

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.09	0.08	0.20	0.25	0.24
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

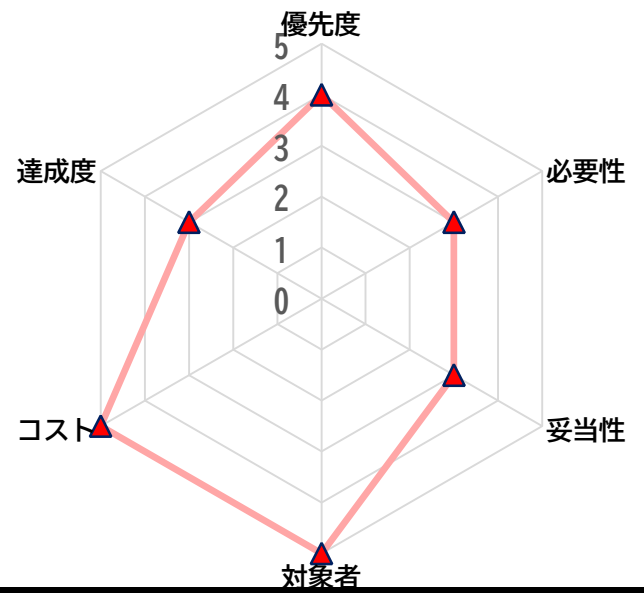
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	まちづくり出前講座参加者数	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	まちづくり出前講座参加者数		443	1,448	965	825	
指標②	まんまるよやく相互利用施設利用数	件				19,000	19,000
	まんまるよやく相互利用施設の利用件数		18,912	18,510	16,924	18,007	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　まちづくり出前講座利用数 ［行政編］登録講座数：57講座　利用数：37件　参加者数：825人 ［市民編］登録講座数：14講座　利用数：0件　参加者数：0人 ［その他］登録講座数：5講座　利用数：0件　参加者数：0人 2　まんまるよやく（埼玉県東南部地域公共施設予約案内システム）登録・利用状況 吉川市民　：［登録件数］737件　［利用件数］18,007件 草加市民　：［登録件数］4,098件　［利用件数］61,543件 越谷市民　：［登録件数］4,685件　［利用件数］55,064件 八潮市民　：［登録件数］1,199件　［利用件数］21,720件 三郷市民　：［登録件数］1,428件　［利用件数］19,038件 松伏町民　：［登録件数］324件　［利用件数］7,000件 5市1町民以外：［登録件数］982件　［利用件数］9,046件 合計　：［登録件数］13,453件　［利用件数］191,418件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000317

基本事項

事務事業名	子ども体験活動事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法
	項	社会教育総務費	生涯学習推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第３節 家庭と地域の教育力の向上			
	施策の展開	(3)地域と学校の連携・協力		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	家庭・地域・学校が一体となって子どもの生きる力を育むため、地域で様々な子ども体験活動が実施されるよう、次の取組を行う。 ・子どもの体験活動実行委員会に活動費の一部として交付金を交付する。 ・参加率向上のため、活動の紹介を行う。 ・体験活動実行委員会連絡調整会を開催し、各実行委員会間の情報共有を図る。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	82	171	140	411	88	△52	240
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	82	171	140	411	88	△52	240
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	82	171	140	411	88	△52	240

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.07	0.09	0.09	0.02	0.02
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

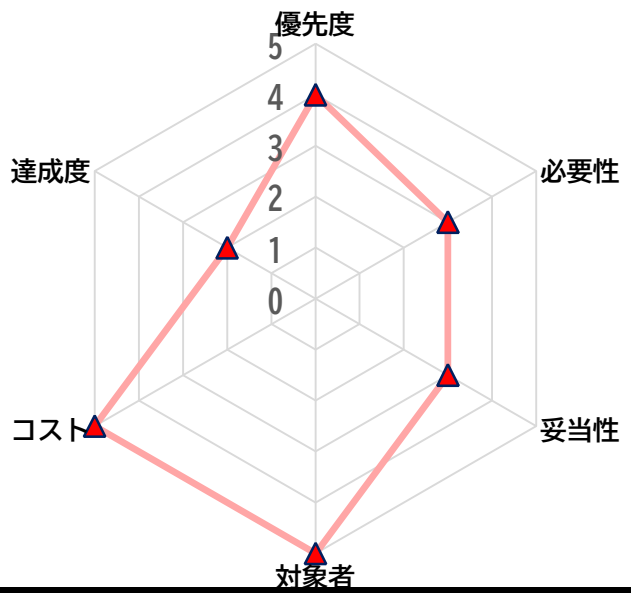
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	子ども体験活動の実施事業数	事業	10	20	30	20	15
	各小学校区で実施した事業数		12	24	15	11	
指標②	体験活動参加児童数	人	400	800	1,200	1,200	800
	参加児童の延べ人数		504	1,142	1,057	772	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	○三輪野江小学校　［事業数］2事業　［講座数］2講座　［参加者数］15人 ［主な実施講座］防災・減災講座、アウトドア体験 ○北谷小学校　［事業数］3事業　［講座数］3講座　［参加者数］286人 ［主な実施講座］飯ごう炊さん体験、宿泊体験教室 ○美南小学校　［事業数］6事業　［講座数］11講座　［参加者数］471人 ［主な実施講座］和菓子づくり、子ども神輿体験 ○合計　［事業数］11事業　［講座数］16講座　［参加者数］772人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000318

基本事項

事務事業名	社会教育推進事業（社会教育総務費）			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法
	項	社会教育費	社会教育推進事業		
	目	社会教育総務費			
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第３節 家庭と地域の教育力の向上			
	施策の展開	(2)地域の教育力の活用		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	次の取組などにより、社会教育の奨励・振興を図るとともに、社会教育のための環境を醸成する。 ・社会教育委員や社会教育指導員により関係団体へ助言・指導する。 ・社会教育委員により教育委員会に対して社会教育に関する助言を行う。 ・社会教育関係研修会へ参加する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	2,565	2,841	3,329	3,643	3,021	△308	3,618
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	2,565	2,841	3,329	3,643	3,021	△308	3,618
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	7	11	14	14	14	0	14
C	市負担経費（A－B）	2,558	2,830	3,315	3,629	3,007	△308	3,604

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.63	0.58	0.59	0.50	0.49
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

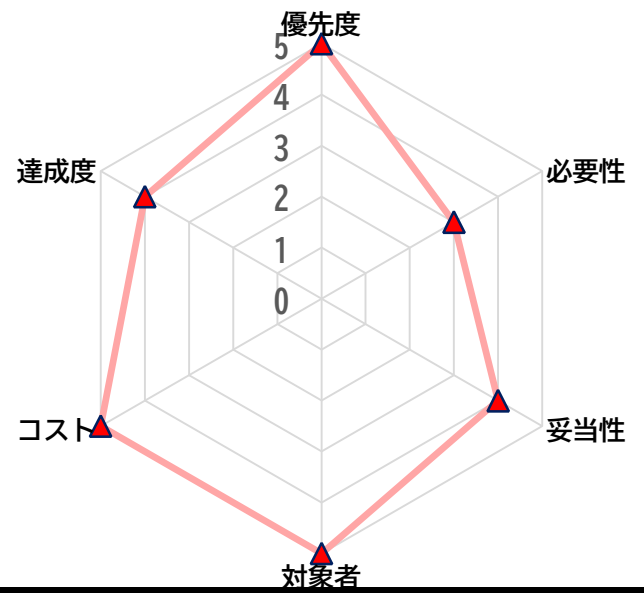
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	社会教育委員の活動	%	90	90	90	90	90
	社会教育委員会議への出席率		93	83	88	87	
指標②	地域寺子屋事業	箇所	3	4	4	4	3
	地域寺子屋事業の開催数		0	3	4	3	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　社会教育委員会議 ○第1回　［日時］令和7年7月22日（火）　［出席者］14名 ［内容］（１）正副委員長の選出について、（２）令和6年度生涯学習（社会教育）事業実績について （３）令和7・8年度研究テーマについて ○第2回　［日時］令和7年10月22日（水）　［出席者］12名 ［内容］（１）令和7・8年度研究テーマについて、（２）令和8年度社会教育関係団体への補助金交付について ○第3回　［日時］令和8年2月12日（木）　［出席者］13名 ［内容］（１）令和8年度社会教育（生涯学習）事業計画について、（２）令和7・8年度研究テーマについて 2　地域寺子屋 ○高富町会寺子屋　［日時］令和7年8月17日（日）から23日（土） ［主な内容］サイエンス教室、フラワーアレンジメント教室 ○寺子屋くるり　［日時］令和7年8月6日（水）から8日（金）、令和8年3月27日（金）・28日（土） ［主な内容］お金の仕組みを学ぶ講座、バルーンアート体験 ○ネオポリス寺子屋［日時］令和7年7月28日（月）から31日（木）、8月23日（土）・24日（日） ［主な内容］学習会（夏休みの宿題）、落語

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	地域寺子屋事業については、地域を主体とする活動が減少傾向にあるので、活動が継続できるよう支援の充実などを検討する。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000319

基本事項

事務事業名	家庭教育推進事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法
	項	社会教育総務費	社会教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第３節 家庭と地域の教育力の向上			
	施策の展開	(1)家庭教育学級の充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	言葉やコミュニケーション、生活習慣などの「家庭教育」の重要性について、保護者等の認識がより一層高まるよう、次の取組を行う。 ・小中学校ＰＴＡや幼稚園・保育所（園）等の保護者会に家庭教育学級交付金を交付する。 ・家庭教育に関する学習機会となる講座を行う。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	113	95	74	662	362	288	548
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	113	95	74	662	362	288	548
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（Ａ－Ｂ）	113	95	74	662	362	288	548

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.19	0.16	0.07	0.18	0.18
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

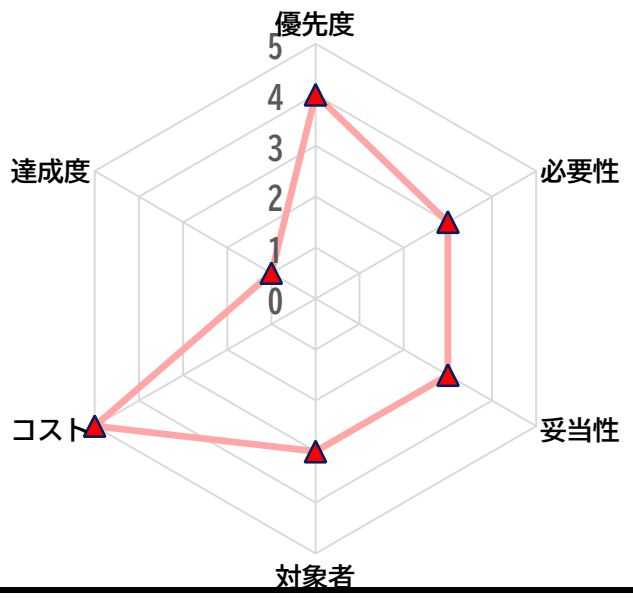
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	家庭教育学級への参加者数	人	500	500	400	200	50
	家庭教育学級参加保護者総数		362	386	179	0	
指標②	家庭教育学級交付金交付件数	件	5	10	6	3	3
	小中学校PTAや幼稚園等の保護者に対する交付件数		8	6	3	0	
指標③	家庭教育講座、家庭教育講演会への参加者数	人				240	240
	家庭教育講座、家庭教育講演会への参加者総数					134	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1　家庭教育学級 ○ 申請なし 2　家庭教育講座 ○［講座名］遊び×心　［日付］令和7年7月27日（日）　［場所］おあしすフィットネスルーム ［対象］1歳～3歳と保護者　［参加者］4組11名 ○［講座名］遊び×体　［日付］令和7年7月28日（月）　［場所］おあしす多目的ホール ［対象］4歳～6歳（未就学児）と保護者　［参加者］7組14名 ○［講座名］生活×科学　［日付］令和7年7月26日（土）　［場所］おあしすセミナールーム1・2 ［対象］小学1年生～3年生と保護者　［参加者］13組26名 ○［講座名］生活×環境　［日付］令和7年7月26日（土）　［場所］おあしすセミナールーム1・2 ［対象］小学4年生～6年生と保護者　［参加者］2組6名 3　家庭教育講演会［令和7年度新規］ ○［開催日］令和8年1月25日（日）　［場所］おあしす多目的ホール ［講師］親野智可等氏 ［演題］叱らなくても子どもは伸びる ～ゲーム・スマホ・勉強・しつけ・反抗期など　目から鱗の子育てと家庭教育～ ［参加者］77名

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	□現状のまま継続　☑改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　☑手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	家庭教育学級については、PTAや保護者会における負担軽減の考えの中で縮小傾向にあるので、家庭教育の重要性について啓発を行うとともに、実施主体の見直しや要件の緩和などを検討する。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000320

基本事項

事務事業名	成人式開催事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	吉川市成人式運営交付金交付要綱
	項	社会教育総務費	社会教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策				
	施策の展開			実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	・大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い励ます成人式を開催する。 ・対象となる成人者自身による成人式実行委員会を組織し、自主性をもって式典を開催する。 ・実行委員会が実施する成人式の費用に対し、交付金を交付する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	803	211	227	234	233	6	256
	② 間接経費（加算）	235	210	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,038	421	227	234	233	6	256
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,038	421	227	234	233	6	256

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.40	0.32	0.30	0.28	0.27
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

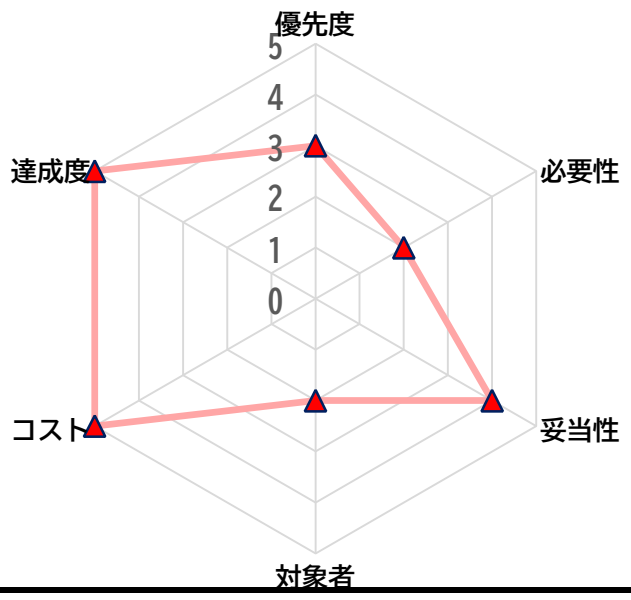
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	成人式への出席率	%	70	70	70	70	70
	新成人者に対する参加者の割合		71.6	72.9	70.4	72	
指標②	実行委員公募または推薦者	人	20	20	20	20	20
	実行委員数		31	14	29	23	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
1 実行委員会	実行委員数：23人　活動実績：会議開催（5回）、リハーサル（年内・前日）
2 主　　催	吉川市成人式実行委員会・吉川市・吉川市教育委員会
3 対　　象	平成17年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた方
4 挙 行 日	令和8年1月11日（日） ［南中・吉川中学校区］受付：午前10時30分　　式典・アトラクション：午前11時～午後0時15分 ［東中・中央中学校区］受付：午後1時45分　　式典・アトラクション：午後2時15分～午後3時30分
5 会　　場	吉川市中央公民館
6 内　　容	式典・アトラクション
7 参 加 率	対象者数：788人　　参加者数：567人　　参加率：72.0%

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	□必要　☑不要

事業の方向性				
今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了			
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化			
「今後の方針」の説明				
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠	

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000601

基本事項

事務事業名	文化芸術振興事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化芸術基本法
	項	社会教育総務費	社会教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市文化芸術推進基本計画
	施策	第７節 文化芸術でつながるまちづくり			
	施策の展開	(4)文化芸術活動の促進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・市民が様々な文化芸術に触れる機会が増えるよう多様な文化芸術事業を実施する。 ・生きがいにつながる文化芸術の発表・鑑賞機会の充実を図る。 （市民文化祭、埼玉県美術展覧会入選作品展、文藝よしかわ刊行、ハイク探検団、演劇プロジェクト、音楽コンサート、市美術展覧会（市展））				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	4,978	5,828	5,910	7,926	7,363	1,453	8,798
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	4,978	5,828	5,910	7,926	7,363	1,453	8,798
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	118	571	148	588	705	557	839
C	市負担経費（A－B）	4,860	5,257	5,762	7,338	6,658	896	7,959

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	3.04	1.87	1.99	2.50	2.46
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

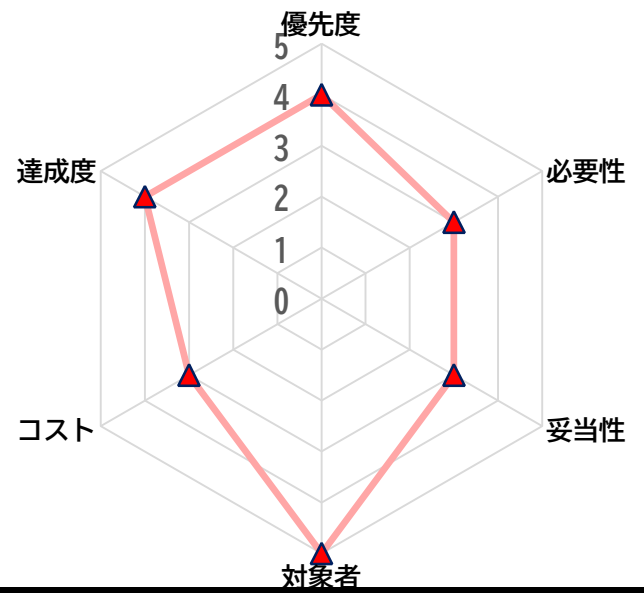
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	文化芸術の取組に対する市民満足度	%	60	60	60	60	60
	市民意識調査で「満足」「どちらかと言えば満足」と回答した割合		58.7	59.1	58.5	55.7	
指標②	演劇公演の満足度	%	90	90	93	90	90
	演劇公演への来場者アンケートで満足と回答した割合		90	95	86	87	
指標③	文藝よしかわへの応募数	数	700	800	700	800	800
	応募作品数		745	670	1,141	1,055	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1　市民文化祭 ［日時］令和7年11月1日（土）・2日（日）　［入場者数］2,263人　［参加者数］芸能音楽の部479人、展示公開の部357人 2　吉川市県展入選作品展（吉川市文化連盟との共催） ［日時］令和7年7月3日（木）～9日（水）　［展示作品］洋画（3点）、写真（2点） 3　文藝よしかわの刊行 ［部門・掲載数／応募数］小説・随筆部門（11点／18点）、短歌部門（196点／349点）、俳句部門（228点／362点） 川柳部門（20点／50点）、挿絵部門（30点／41点）、小中学生作文部門（30点／235点） ［選考委員等］佐川光晴、田中章義、葉祥明、木村嘉男、竹林聡、能登克已 4　ハイク探検団 ［日時］令和7年9月28日（日）　［参加人数］6人　［兼題場所］中井沼公園、永田公園 5　演劇プロジェクト ［演目］光葉～真の強さ求めて～　［公演日］令和7年8月22日（金）プレビュー公演／23日（土）・24日（日）本公演 ［参加人数］出演者26人（市民等19人、プロ7人）、市民等スタッフ5人　［観覧人数］407人（プレビュー公演含む） 6　生音コンサート・アクティビティ（石上真由子） （1）アクティビティ ［日時］令和8年2月19日（木）・20日（金）　［場所］美南小学校　［参加者数］6年生211人 （2）コンサート ［日時］令和8年2月21日（土）　［場所］中央公民館ホール　［観覧人数］324人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000711

基本事項

事務事業名	放課後子ども教室事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法
	項	社会教育総務費	社会教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第３節 家庭と地域の教育力の向上			
	施策の展開	(2)地域の教育力の活用		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	・小学生が放課後に安心・安全な場で過ごせるとともに、遊びを通じた異学年との交流やグループ活動ができるよう、様々な体験型のメニューを提供する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	680	809	1,236	1,491	1,270	34	1,813
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	680	809	1,236	1,491	1,270	34	1,813
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	242	242	252	232	356	104	238
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	33	39	49	55	50	1	57
C	市負担経費（A－B）	405	528	935	1,204	864	△71	1,518

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.31	0.28	0.25	0.35	0.34
会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段）／計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値／実績値	令和5年度 目標(見込)値／実績値	令和6年度 目標(見込)値／実績値	令和7年度 目標(見込)値／実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①	登録児童の割合	%	40	36	48	50	50
	登録児童数／児童数		34	39	49	54	
指標②※	参加者アンケートの満足度	%	90	90	90	90	90
	事業全体に対する「満足」「やや満足」の割合		91	98	98	96	
指標③							

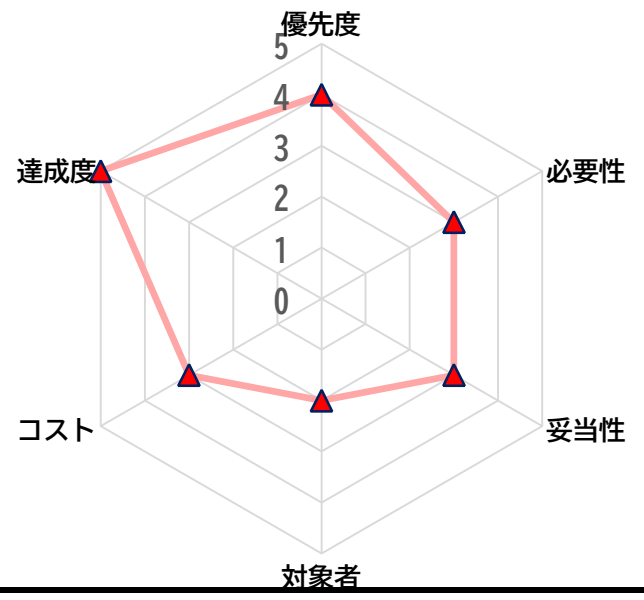
※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
1　開室日	令和7年6月9日～令和8年3月9日までの月曜日
2　会　場	三輪野江小学校　ふれあいホール・校庭・体育館
3　対　象	三輪野江小学校　全学年児童
4　内　容	かけっこ教室、生花体験、ハンドボール教室、折り紙教室、ハーブ＆アロマ手作り体験等
5　スタッフ	会計年度任用職員8名を採用し、学校・サポーター・市との調整、子どもの見守り、安全管理、消毒作業を担当
6　登録児童数	1年生：15人　2年生：20人　3年生：18人　4年生：15人　5年生：14人　6年生：14人　（令和8年3月9日時点） 1日あたりの平均参加者数：85人 1日あたりの平均参加率：88.5%

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認	
受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
「今後の方針」の説明	
評価日	令和8年6月30日
評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000322

基本事項

事務事業名	人権教育推進事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	人権教育及び啓発の推進に関する法律ほか
	目	社会教育総務費	人権教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市人権施策推進指針
	施策	第１節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり			
	施策の展開	(2)人権に関する理解の促進		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	教育関係者、各種民間団体、庁内関係部署等で組織する人権教育推進協議会により、多様な人権問題について、正しい理解を持ち、認識を深められるよう、次の取組などを行う。 ・人権セミナー等の研修会を実施する。 ・啓発映像資料（ＤＶＤ）の貸出を行う。 ・埼葛12市町の教育部局と連携し、人権教育の推進を図る。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,080	1,027	744	1,023	868	124	1,007

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	1.13	1.17	0.65	0.30	0.30
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

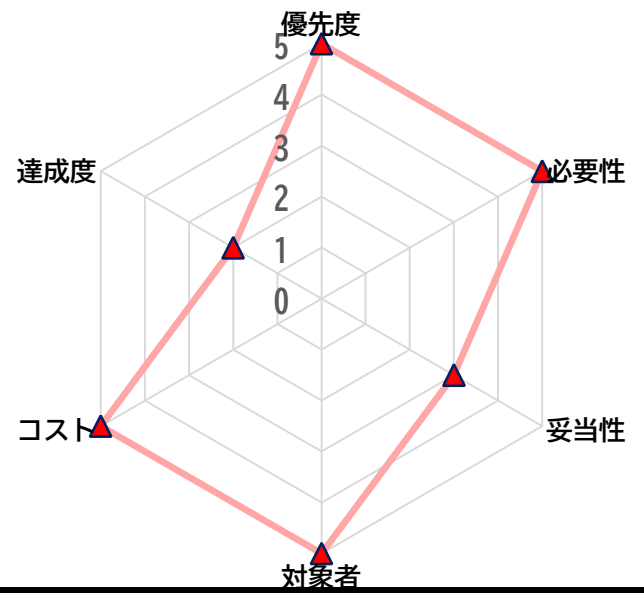
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①	講座の開催数	回	7	7	7	7	6
	人権セミナー、人権教育研修会の開催数		7	7	7	6	
指標②※	講演会等への参加者数	人	300	450	450	450	300
	講演会等への参加者総数		443	404	413	251	
指標③	人権セミナーの参加者満足度	%				95	95
	人権セミナーへの参加者アンケートで満足と回答した割合			95	94	98	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　人権教育啓発講座「人権セミナー」 ［日時］令和7年12月1日（月）　［テーマ］同和問題　［参加者］33人 ［日時］令和7年12月2日（火）　［テーマ］多様な性の人権　［参加者］31人 ［日時］令和7年12月3日（水）　［テーマ］子どもの人権　［参加者］51人 ［日時］令和7年12月4日（木）　［テーマ］外国人の人権　［参加者］51人 ［日時］令和7年12月5日（金）　［テーマ］障がい者の人権　［参加者］45人 ［日時］令和7年12月8日（月）　［テーマ］高齢者の人権　［参加者］40人 2　吉川市人権教育推進協議会 〇総会及び研修会 ［内容］事業計画、人権DVD視聴　［日時］令和7年5月29日（木）　［参加者］21人 〇部会 ［内容］人権セミナー報告、講師選定 ［開催状況］ ・同和問題・外国人の人権部会　［日時］令和7年7月31日（木）　［参加者］6人 ・高齢者の人権・障がい者の人権部会　［日時］令和7年7月31日（木）　［参加者］7人 ・女性の人権・子どもの人権部会　［日時］令和7年8月 4日（月）　［参加者］5人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化
	「今後の方針」の説明	
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000323

基本事項						
事務事業名	文化財保護事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当	
				事前評価責任者	油川　誠	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化財保護法・県文化財保護条例・市文化財保護条例	
	項					
	目	文化財保護費	文化財保護事業			
	細目					
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市文化芸術推進基本計画	
	施策	第7節 文化芸術でつながるまちづくり				
	施策の展開	(1)文化財の保護・保存		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要	市内に現存する歴史的価値のある文化財を後世に残すため、次の取り組みを行う。 ①文化財保護審議委員、専門的知識を有する者や郷土史研究家の協力を得て文化財調査を実施する。 ②文化財の目録・調査カードを作成する。 ③価値のある文化財については、所有者及び文化財保護審議委員の同意を得て市指定文化財とする。 ④文化財の保存と活用を図っていく。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	347	653	175	524	384	209	1,419
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	347	653	175	524	384	209	1,419
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	347	653	175	524	384	209	1,419

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.61	0.58	1.12	1.25	1.13
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

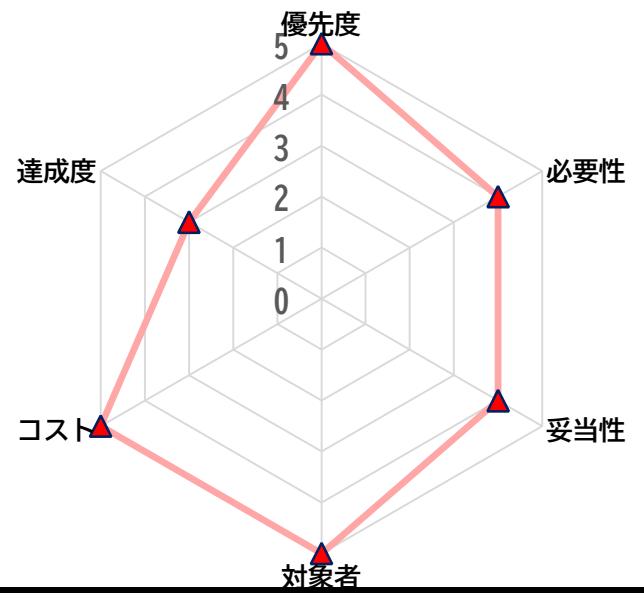
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①	市指定文化財の総数	件	44	46	46	46	46
		現年度末の市指定文化財の総数（現存数）		44	46	46	46	
	指標②※	文化財企画展の来場者数	人	300	300	300	300	300
		開催期間の来場者数		306	307	339	248	
	指標③	文化財保護審議委員会の開催日数	日	2	2	2	2	2
		会議の開催日数		1	2	1	1	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　文化財調査 文化財企画展の開催に向け、市内に残された戦争関連資料の調査を行った。市指定無形民俗文化財である「オビシャ行事」の見学、行事を確認し、また、中世の板碑の補修及び保存については茨城県筑西市の定林寺にある茨城県指定文化財を現地見学した。 2　広報誌の発行、配布、活用 「吉川市文化財・市史編さん年報(令和6年度版)」(令和7年6月1日発行)、「文化財・市史編さんだより(第9号)」(令和7年10月発行) 3　講座の開催 (1) 市外文化財めぐり　「川の恵みとまちの発展を知る －千葉県野田市を訪ねる－」 開催日：令和7年11月9日（日） 場所：野田市郷土博物館・市民会館・茂木本家・琴平神社・旧野田商誘銀行・興風会館 参加者：28人 (2) はじめての古文書教室 市内に残された古文書をテキストとして使用し、初心者向けの古文書教室を実施した。 開催日：令和7年11月3日（祝）・24日（月・振休）・29日（土） 場所：市役所301・302会議室　　参加者：18人 4　展示会の開催 (1) 令和7年度 吉川市の文化財企画展「戦後80年 平和祈念展 －資料から考える平和－」 開催日：令和7年9月26日（金）～10月1日（水）　場所：市役所1階コミュニティルーム　入場者：248人 (2) ミニ展示「宮﨑吉之助さんを知っていますか？ －市内で土俵だわらを作っていた職人－」 開催日：令和7年9月22日（月）～10月1日（水）　場所：市役所1階 展示コーナー

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000325

基本事項

事務事業名	郷土資料館管理事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	文化財保護法・市郷土資料館条例・市郷土資料館条例施行規則
	項				
	目	文化財保護費	文化財保護事業		
	細目				
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	施策	第７節 文化芸術でつながるまちづくり			吉川市文化芸術推進基本計画
	施策の展開	(5)施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	市民が郷土の歴史を学び、先人への思いや郷土愛が高まるよう、次の取り組みを行う。 ①資料や民具等の収集・保存及び展示を行う。 ②来館者への展示の説明や案内を行う。 ③小学生の社会科見学など団体の見学に対応する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	355	302	303	335	316	13	352
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	355	302	303	335	316	13	352
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	355	302	303	335	316	13	352

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.14	0.06	0.21	0.27	0.24
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

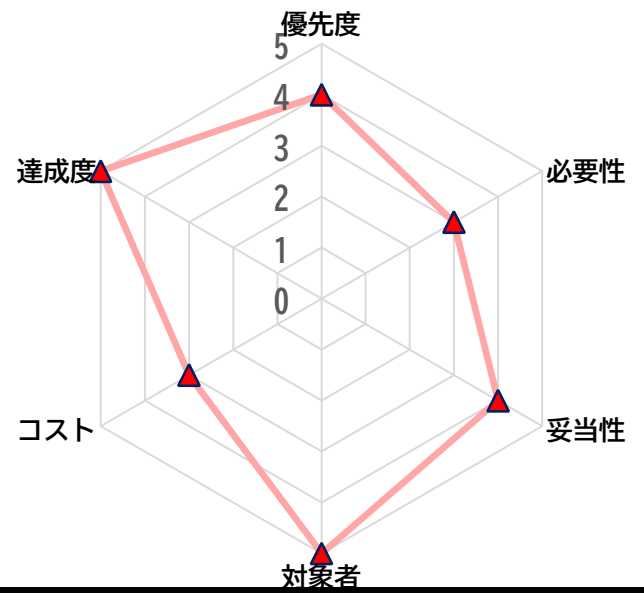
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	来館者数	人	220	350	250	250	300
	現年度の来館者数		331	258	300	266	
指標②	開館日数	日	26	27	27	30	30
	現年度に開館した日数		39	30	31	32	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　郷土資料館（展示棟）の開館・資料の公開 開館日時：毎週土曜日　午前10時から午後4時まで（※6月～8月、12月～翌年2月は休館） 特記事項：閉館期間中の見学希望については、希望日の一週間前までに電話連絡をいただき、開館する体制をとっている。 2　講座の開催 小学3、4年生を対象に、夏休みの自由研究や調べ学習の一助となるよう、郷土資料館の特別公開事業を行った。 ・夏休み前わくわくミュージアム 日時：令和7年6月22日(日)、28日(土) 午前9時から正午まで　※29日（日）は申込者なし 対象：小学校3・4年生児童とその家族 内容：事前申込制で、一組30分間の貸し切り見学とし、学芸員による説明や参考資料の配布を行った。 参加者：7組16人 3　社会科見学の受け入れ 関小学校3年生、栄小学校3年生の来館による社会科見学を行った。展示棟内の資料の見学と水の恵みと水害について説明した。 実施日：栄小学校　令和8年2月12日（木）・関小学校　2月13日（金）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000326

基本事項

事務事業名	市史編さん事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	市史編さん委員会条例・市史編集委員設置規則
	項	文化財保護費	市史編さん事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市史編さん大綱
	施策	第７節 文化芸術でつながるまちづくり			
	施策の展開	(2)歴史資料の収集・調査・保存・活用		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	歴史資料を正しく保存・活用し、歴史的事実を後世に残すため、次の取り組みを行う。 ①専門調査員及び市職員により、歴史資料の収集・整理・保存を行う。 ②資料を調査、研究し、市史本編、市史関係刊行物及び市史調査報告書を刊行する。 ③市史編さん計画を策定し、業務を進める人的体制を確保する中で、市制記念誌として刊行物を発行する。 ④市史に関する調査研究及び活用の検討を進める。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	47	47	37	49	47	10	50
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	47	47	37	49	47	10	50
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	27	10	44	20	19	△25	20
C	市負担経費（A－B）	20	37	△7	29	28	35	30

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.19	0.09	0.08	0.14	0.13
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

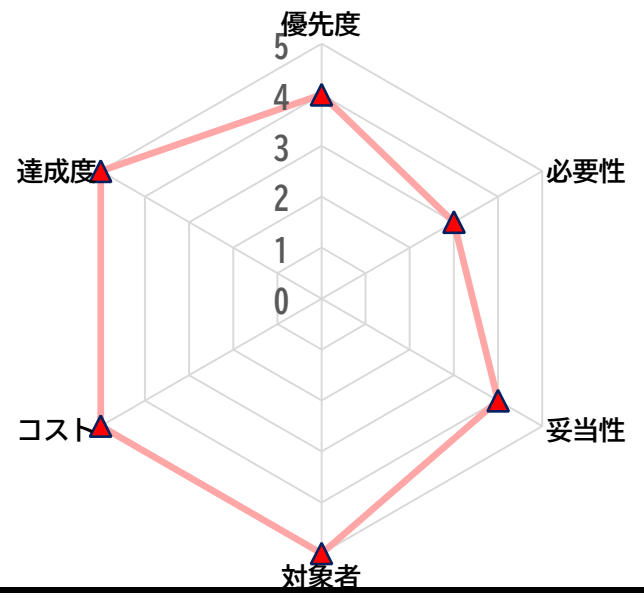
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	市史・市史関係刊行物・資料の発行	冊	2	3	3	3	5
	「市史」・「リーフレット」・「年報」・「絵本」・「図録」の発行数		3	3	3	3	
指標②	市史編さん委員会の開催日数	日	1	1	1	1	1
	会議の開催日数		1	1	1	1	
指標③	市域の歴史資料数	点	33,115	33,222	33,308	33,538	33,631
	収集した歴史資料の概数		33,080	33,222	33,308	33,538	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　吉川市市史編さん委員会の開催 市史編さん委員会条例に基づき会議を開催し、市史の刊行及び資料の整理、保存並びに活用に関して審議を行った。 開催日：令和7年8月4日（月） 2　広報誌及び資料の作成・発行・配布 （1）「吉川市文化財・吉川市史編さん年報（令和6年度版）」（令和7年6月1日発行） （2）「文化財・市史編さんだより（第9号）」（令和7年10月1日発行） （3）「令和7年度吉川市文化財企画展」図録の発行及び配布（令和7年9月26日発行） 3　県内の自治体史編さんに関する相互の連絡と協調を図るため、埼玉県地域史料保存活用連絡協議会へ加入及び研修会等の参加 4　吉川市史、市史調査報告など刊行物の有償頒布 5　吉川市史を活用し参考資料や説明文などを作成し、また問い合わせなどにおいて吉川市史を活用した。

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000327

基本事項						
事務事業名			史料保存活用事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課文化財保護担当
					事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	公文書等の管理に関する法律・公文書館法・吉川市文書管理規則
	目	細目	文化財保護費	市史編さん事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有
	施策		第７節 文化芸術でつながるまちづくり			吉川市文化芸術推進基本計画
	施策の展開		(2)歴史資料の収集・調査・保存・活用		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			市内の歴史に関する貴重な資料を後世に残すとともに、活用されるよう、次の取り組みを行う。 ①古文書、行政文書、新聞資料等、市の歴史関連資料を収集・整理・保存する。 ②収集資料の目録・調査カードを作成する。 ③資料の利活用を図っていく。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	8,385	9,260	11,166	12,521	11,399	233	12,507
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	8,385	9,260	11,166	12,521	11,399	233	12,507
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	29	47	57	61	53	△4	58
	C	市負担経費（A－B）	8,356	9,213	11,109	12,460	11,346	237	12,449

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.26	0.17	0.29	0.42	0.35
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	収集した歴史資料の数量	点	150	142	86	230	143
		現年度に収集・整理・保存した資料数		115	142	86	230	
	指標②	市域の歴史資料数	点	33,115	33,222	33,308	33,538	33,631
		収集した歴史資料の概数		33,080	33,222	33,308	33,538	
	指標③							

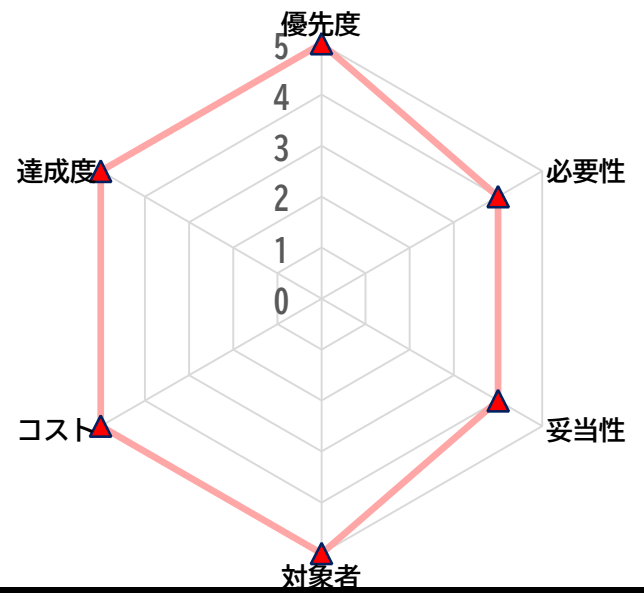
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	・保存年限を経過した歴史的価値のある行政文書は、歴史的行政文書として引き継ぎし保存した。 ・市史編さん事業で収集した資料の整理を進めた。 ・収集した古文書等資料の保存及び管理として、資料の虫干しを行い、資料を収納している中性紙箱内の防虫剤を入れ替えた。 ・講座「はじめての古文書教室」では、テキストに「拾壱軒区有文書」を使用し、該当地域の当時の状況の一部を学ぶことができた。 ・保存されている史料や吉川市史を市文化財保護事業においても活用した。

事業評価

カテゴリ	評価	定性評価基準	
優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	□有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000329

基本事項						
事務事業名			中央公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
					事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	目	細目	公民館費	公民館施設管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	□無　☑有 吉川市公共施設長寿命化計画
	施策		第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開		(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・敷地借上げや設備類を含めた施設全体の点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付、貸館業務、ホール運営などを行う。 ・利用環境の改善を図る			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	46,076	35,991	41,419	44,621	41,592	173	83,929
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	46,076	35,991	41,419	44,621	41,592	173	83,929
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	36,000
		その他	7,300	2,039	2,253	1,977	1,544	△709	6,261
	C	市負担経費（A－B）	38,776	33,952	39,166	42,644	40,048	882	41,668

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	3.58	4.01	4.00	4.00	4.00
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

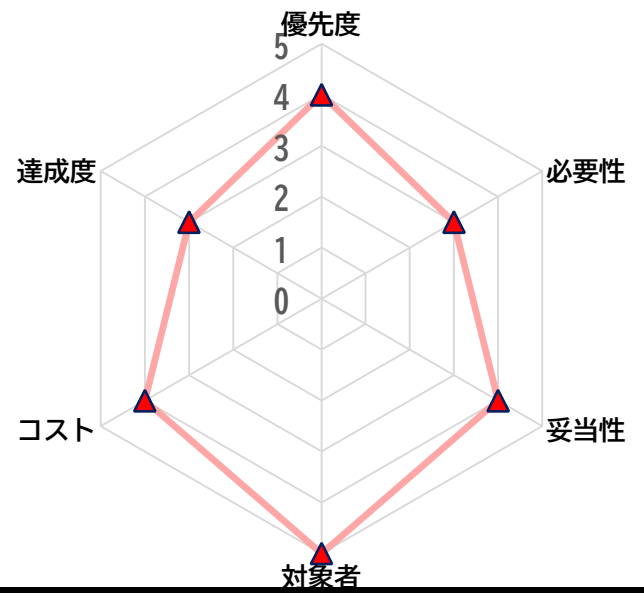
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設利用率	%	30	45	45	45	45
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（16施設×12時間×開館日数）		42.7	41.5	36.3	34.94	
	指標②	利用者数	人	72,000	78,000	109,500	70,000	70,000
		中央公民館を利用した年間延べ人数		75,975	109,258	68,712	65,844	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　利用状況 延べ利用団体数：6,447団体 延べ利用人数：65,844人 2　施設維持管理 （1）光熱水費（11,500,218円） 電気使用料、ガス使用料、上下水道使用料 （2）施設修繕料（1,240,800円） 消防設備修繕、漏水修繕など （3）施設管理業務委託（4,961,343円） 夜間などの管理（シルバー人材センター） （4）施設維持管理業務委託（5,207,944円） 保守点検、警備、清掃、廃棄物処理業務など 3　敷地借上料 敷地借上料：2,207,700円（中央公民館北側及び南側駐車場敷地）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000330

基本事項						
事務事業名			平沼地区公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
					事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	目	細目	公民館費	公民館施設管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開		(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			施施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	7,942	8,279	10,355	11,238	10,861	506	11,621
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	7,942	8,279	10,355	11,238	10,861	506	11,621
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	173	164	186	189	116	△70	162
	C	市負担経費（A－B）	7,769	8,115	10,169	11,049	10,745	576	11,459

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

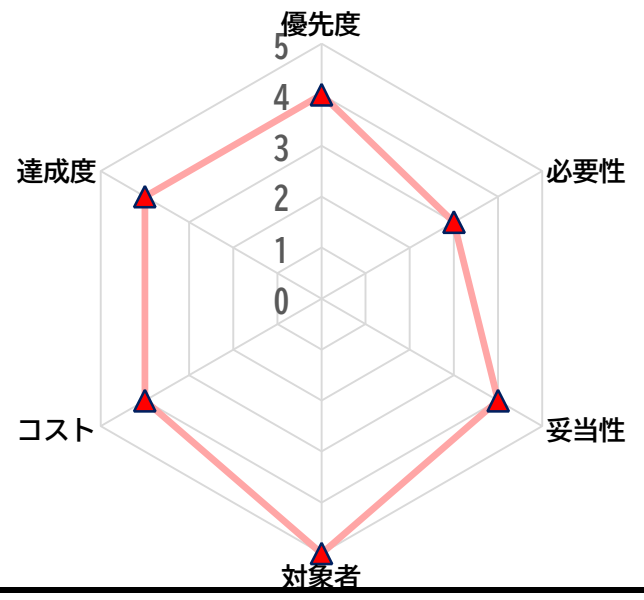
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設利用率	%	20	30	25	28	30
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（3施設×12時間×開館日数）		28	20.2	27.4	27.4	
	指標②	利用者数	人	10,000	13,000	14,500	14,000	14,000
		平沼地区公民館を利用した年間延べ人数		12,644	14,335	13,824	13,220	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　利用状況 延べ利用団体数：1,112団体 延べ利用人数：13,220人 2　施設維持管理 （1）施設管理業務委託（2,311,808円） 夜間などの管理（シルバー人材センター） （2）施設維持管理業務委託（312,115円） 保守点検業務など （3）清掃委託（2,941,950円） 館内清掃など

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000331

基本事項						
事務事業名			東部地区公民館管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
					事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	目	細目	公民館費	公民館施設管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開		(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			施施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	2,591	2,692	2,910	3,153	3,153	243	3,322
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	2,591	2,692	2,910	3,153	3,153	243	3,322
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	75	27	26	27	37	11	33
	C	市負担経費（A－B）	2,516	2,665	2,884	3,126	3,116	232	3,289

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.04	0.04	0.04	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

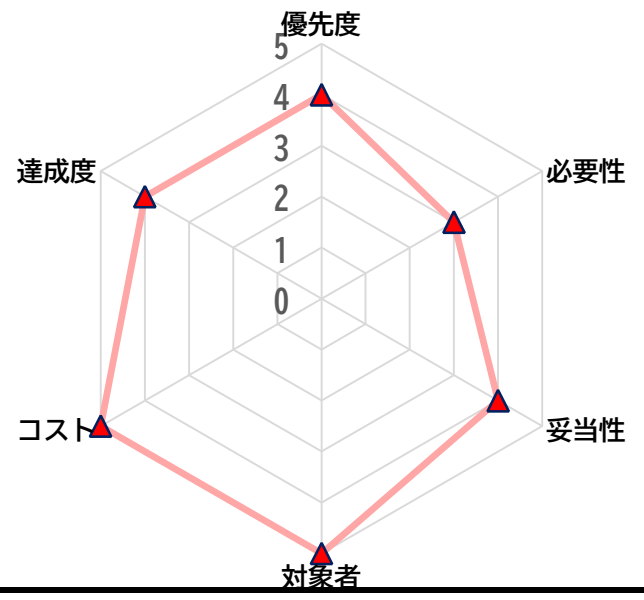
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設利用率	%	15	20	15	10	10
		施設利用時間／施設利用可能総時間数（4施設×12時間×開館日数）		8.8	10.6	9	9.23	
	指標②	利用者数	人	3,000	3,600	3,700	3,100	4,300
		東部地区公民館を利用した年間延べ人数		3,442	3,709	3,036	4,214	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　利用状況 延べ利用団体数：680団体 延べ利用人数：4,214人 2　施設維持管理 施設管理業務委託（3,152,987円） 夜間などの管理（シルバー人材センター）

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000621

基本事項

事務事業名	美南地区公民館管理事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	項	公民館費	公民館施設管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	施施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	9,788	19,062	21,116	22,634	22,110	994	22,250
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	9,788	19,062	21,116	22,634	22,110	994	22,250
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	640	559	537	457	512	△25	512
C	市負担経費（A－B）	9,148	18,503	20,579	22,177	21,598	1,019	21,738

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10
会計年度任用職員の有無	有	有	有	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

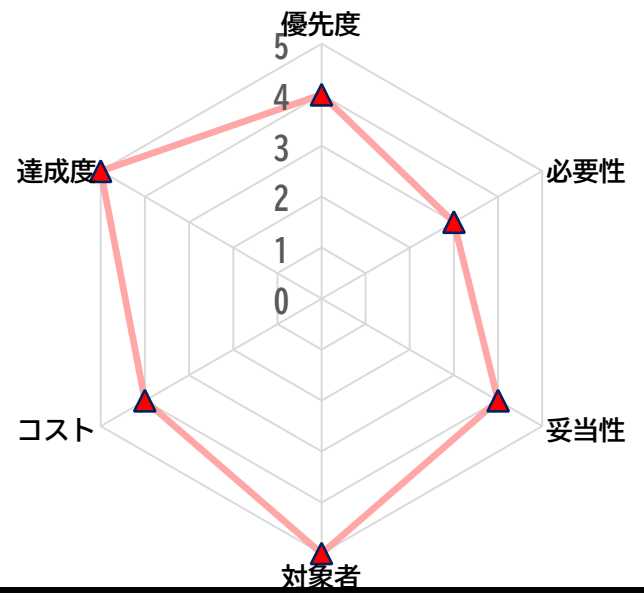
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	施設利用率	%	40	45	30	42	30
	施設利用時間／施設利用可能総時間数		43	29.1	41.1	42.9	
指標②	利用者数	人	26,000	35,000	35,000	35,000	35,000
	美南地区公民館を利用した年間延べ人数		32,079	28,910	29,992	33,372	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　利用状況 延べ利用団体数：1,717団体 延べ利用人数：33,372人 2　施設維持管理 （1）施設管理委託：2,231,351円 夜間などの管理（シルバー人材センター） （2）施設維持管理業務委託：394,065円 保守点検業務など （3）清掃委託：2,908,950円 館内清掃

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000333

基本事項

事務事業名	社会教育推進事業（公民館費）			所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	項	公民館費	社会教育推進事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開	(4)学習内容の充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要	生涯学習に関心を寄せ、地域住民の相互交流が図られるよう、次のような公民館主催事業を開催する。 ①文化芸術振興（公民館フェスティバル、映画会など） ②家庭教育（幼児家庭教育学級、夏休み向け事業など） ③健康増進（健康体操など） ④市民講座（普通講座、特別講座など）				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	225	208	339	431	321	△18	431
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	225	208	339	431	321	△18	431
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	225	208	339	431	321	△18	431

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.64	0.45	0.17	0.42	0.42
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

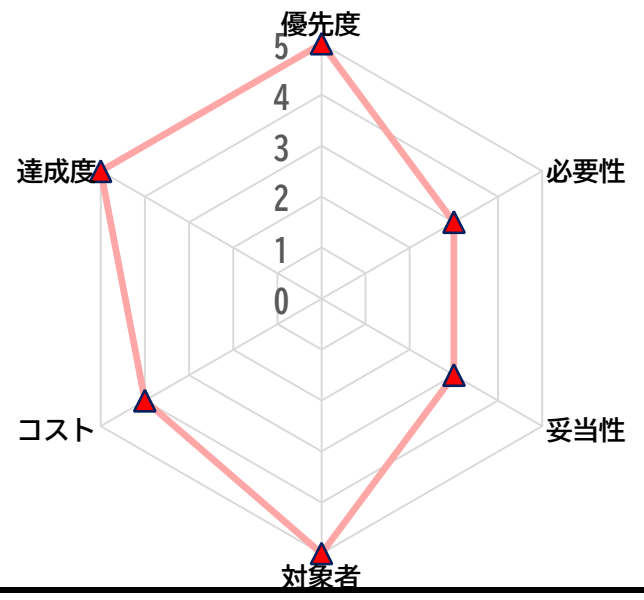
区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	主催事業の満足度	%	85	90	90	98	90
	満足と回答した数／アンケート回答者数		99	90.7	97.8	99	
指標②	主催事業の定員到達率	%	70	80	80	80	80
	主催事業参加者数／主催事業定員数※事前申し込みの主催事業のみ対象		174	76.5	78	97	
指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	主な主催事業数及び参加者数 1　文化芸術振興 ・公民館フェスティバル　回数：1回　参加者数：1,266人 ・映画会　回数：2回　参加者数：25人 2　家庭教育事業 ・赤ちゃんサロンなど　回数：44回　参加者数：722人 3　健康増進 ・和菓子づくり教室　回数：1回　参加者数：18人 4　異世代交流 ・子ども陶芸教室　回数：1回　参加者数：20人 5　市民講座 ・普通講座、特別講座　回数：6回　参加者数：102人 6　その他 ・草取り　回数：3回　参加者数：228人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000334

基本事項						
事務事業名			公民館運営事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課中央公民館
					事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	社会教育法・吉川市公民館条例
	目	細目	公民館費	公民館運営事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開		(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			公民館の利用団体がいきいきと安心して生涯学習活動ができるよう、次の取組を行う。 ・利用団体の登録などを行い、希望者に団体の活動内容などを紹介する。 ・公民館の各協議会に加入し、情報交換することで職員の資質向上を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	1,083	1,209	996	763	728	△268	1,904
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	1,083	1,209	996	763	728	△268	1,904
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	202	233	271	233	266	△5	270
	C	市負担経費（A－B）	881	976	725	530	462	△263	1,634

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.80	1.04	0.57	0.37	0.37
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

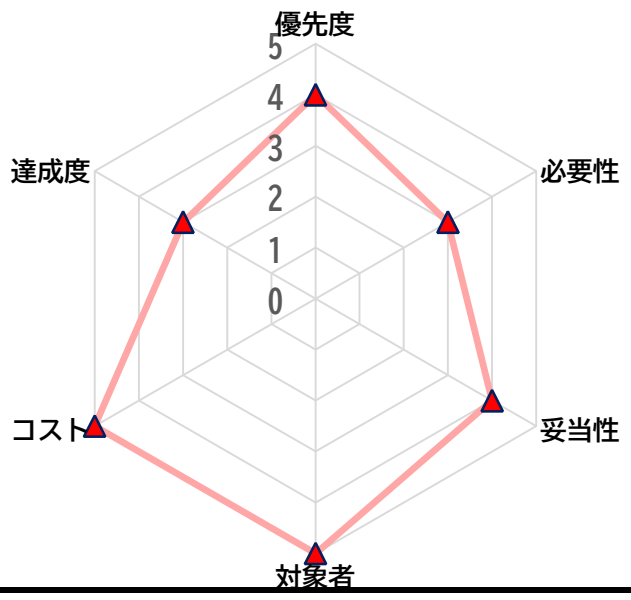
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 実績値	令和5年度 目標(見込)値 実績値	令和6年度 目標(見込)値 実績値	令和7年度 目標(見込)値 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	サークル公表団体数	%	55	45	45	45	45
		公表希望団体数／利用登録団体数		38.9	37.47	39.6	38.6	
	指標②	埼葛地区公民館連絡協議会会議等参加回数	回		5	5	4	5
		総会、理事会、研修会参加回数			5	5	4	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	利用団体登録数 427団体 埼葛地区公民館連絡協議会活動内容 5/9　総会 7/25　第1回理事会 1/14　先進地視察研修会 3/26　第2回理事会

事業評価	カテゴリ	評価		定性評価基準
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	01000337

基本事項						
事務事業名			地区センター施設管理事業		所管部署名	教育委員会生涯学習課旭地区センター
					事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	項	教育費	社会教育費	根拠法令等	吉川市地区センター条例
	目	細目	地区センター費	地区センター施設管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策		第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開		(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	☑無　□有
事業概要			施設が安全かつ快適に使用することができるとともに、効果的に学習活動が行えるよう、次の取組を行う。 ・設備類を含めた施設全体の保守点検や修繕などの施設管理を行う。 ・施設の予約受付や貸館業務を行う。 ・利用環境の改善を図る。			

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	21,357	32,428	20,260	59,894	52,223	31,963	30,884
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	21,357	32,428	20,260	59,894	52,223	31,963	30,884
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	26,700	41,600	41,600	6,100
		その他	3,283	3,181	3,335	3,315	3,261	△74	3,228
	C	市負担経費（A－B）	18,074	29,247	16,925	29,879	7,362	△9,563	21,556

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	2.37	1.75	1.59	1.62	1.62
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

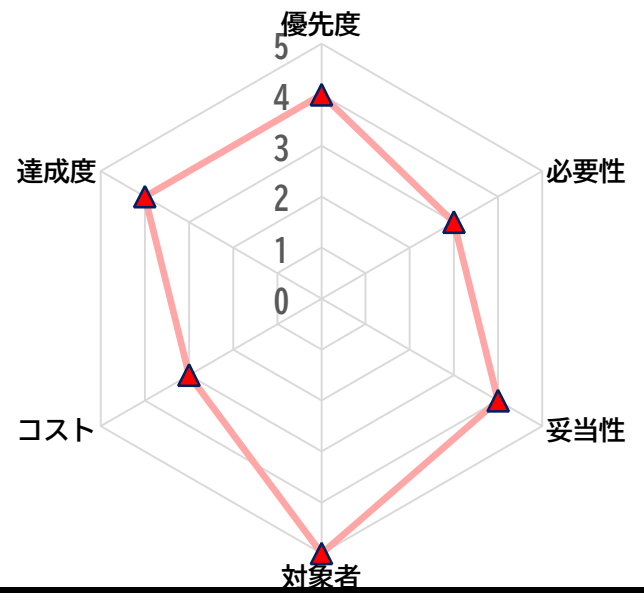
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	施設利用者満足度	%	95	95	96	96	96
		（アンケートに満足・大変満足と回答した数÷アンケート回答数）×100		100	96.7	93.64	93.68	
	指標②	施設利用者数	人	36,000	36,000	36,000	38,000	38,000
		（体育室・トレーニング室・会議室・図書室の年間利用者数）		36,253	35,289	42,374	37,041	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　施設利用者数 体育室　25,581人（R6 30,011人） 会議室　5,198人（R6　5,269人） トレーニング室　1,962人（R6　2,010人） 図書室　4,300人（R6　4,693人） 合計　37,041人（R6 42,374人） 2　施設稼働率（（利用実績時間÷年間利用可能時間）×100） 体育室　62.11%（R6 72.89%） 会議室　6.07%（R6　8.08%） 全施設　34.09%（R6 40.49%） 3　施設修繕料（10,096,394円） 体育室屋根修繕、軒天修繕、非常用放送設備修繕、火災報知設備修繕、カーテン撤去修繕他（1,846,394円） ２階会議室（203､204､205研修室）空調機更新修繕（8,250,000円）

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	□無 ☑有	No.	01000341

基本事項

事務事業名	市民交流センターおあしす等管理事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当
				事前評価責任者	油川　誠
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務
	款	教育費	社会教育費	根拠法令等	吉川市民交流センターおあしす条例等
	項				
	目	市民交流センター費	市民交流センターおあしす等管理事業		
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有
	施策	第６節 生涯学べる環境づくり			
	施策の展開	(5)生涯学習施設の整備充実		実施計画の位置付け	□無　☑有
事業概要	生涯学習施設である市民交流センターおあしすにおいて、より質の高いサービスを提供できるよう、次の取組を行う。 ・おあしす運営協議会を開催する。 ・定例会議やモニタリングを実施し、指定管理運営を管理・監督し指導する。				

事業費・財源

区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
A コスト	① 事業費	251,986	250,902	254,860	306,078	305,716	50,856	323,472
	② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②−③）	251,986	250,902	254,860	306,078	305,716	50,856	323,472
B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	19,000	18,600	18,600	0
	その他	14,960	0	263	0	0	△263	33,110
C	市負担経費（A－B）	237,026	250,902	254,597	287,078	287,116	32,519	290,362

人員

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
正職員投入人員	0.48	0.33	0.99	0.68	0.67
会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績（最低1つ設定）

区分	指標名（上段） 計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
指標①※	図書資料の貸出冊数	冊	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	図書館の貸出冊数の実績		439,692	413,035	407,444	384,970	
指標②	おあしす利用者数	人	100,000	72,000	86,000	86,000	94,600
	おあしす利用者数の実績		106,720	71,643	87,977	86,629	
指標③	おあしす運営協議会	回	2	2	2	2	2
	会議が開催された回数		2	2	2	2	

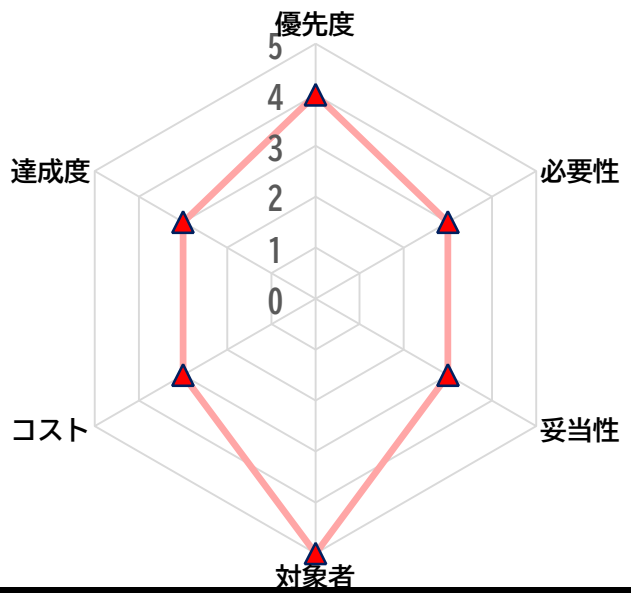
※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	指定管理者：OITグループ 指定期間　：令和7年度から令和11年度 1　おあしす運営協議会開催状況（委員10名） ［開催日］令和7年7月7日（月）　［出席者］9人 ［主な内容］・令和6年度事業報告書について　・令和6年度要望、苦情、提案について ・防犯カメラ移設（案）について ［開催日］令和8年2月17日（火）　［出席者］8人 ［主な内容］・令和7年度利用者満足度調査結果について　・令和8年度事業計画（案）について 2　修繕実績 ・多目的ホールプロジェクター制御機器修繕　581,900円 ・自動ドア修繕　3,740,000円 ・エレベーター修繕　18,676,350円 ・エアハンドリングユニット配管等修繕　660,000円 ・雑水用加圧給水ポンプ修繕　2,640,000円 3　新たな取り組み 電子図書館（児童書読み放題パック）の導入　［導入時期］令和7年10月1日　［タイトル数］427タイトル

事業評価

カテゴリ	評価		定性評価基準
優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
		4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
		3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
		2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
		1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
		4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
		3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
		2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
		1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
		4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
		3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
		2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
		1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
		4	大多数の市民または団体が対象である
		3	一定数の市民または団体が対象である
		2	少数の市民または団体が対象である
		1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
		4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
		3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
		2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
		1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
		4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
		3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
		2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
		1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☑有り　□無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　□未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　□不要

事業の方向性

今後の方針	☑現状のまま継続　□改善の上で継続　□他の事業に統合　□廃止・休止　□終了・完了		
「改善の上で継続」の場合の展開方針	□拡　大　□手段を改善（実施主体・手段の改善）　□縮　小　□効率化		
「今後の方針」の説明			
評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000049

基本事項							
事務事業名			学校給食費（過年度分）徴収事業		所管部署名	教育委員会教育総務課管理担当	
					事前評価責任者	大瀧　和寛	
予算科目	会計区分		一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	項	予算なし	予算なし	根拠法令等	民法、吉川市債権管理に関する条例	
	目	細目	予算なし	予算なし			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標		第５章 パートナーシップによるまちづくり（パートナーシップ部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策		第7節 持続可能な財政運営				
	施策の展開		(2)財源の確保		実施計画の位置付け	☑無　□有	
事業概要			学校給食費負担の公平性を高めるため、学校給食費未納保護者に対して、納付依頼（督促）等を行う。 ①納付依頼（督促）の実施 ②納付相談の実施 ③収納課への事務移管				

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.01	0.02	0.04	0.02	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

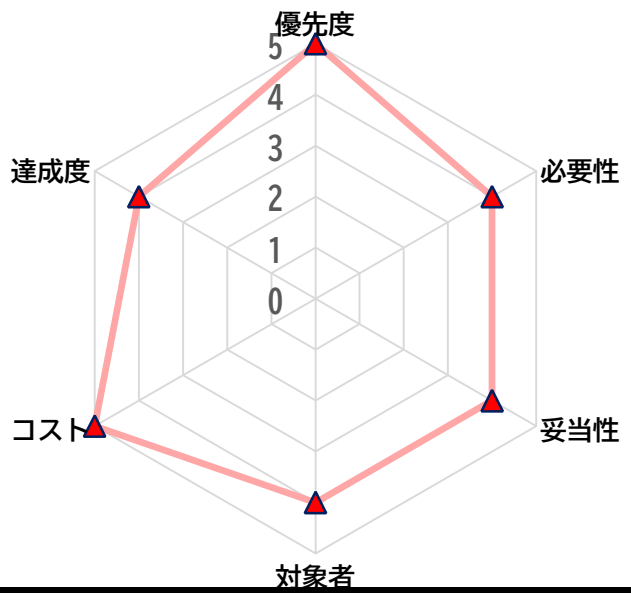
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	過年度分収納率	%	50	55	50	50	50
		過年度分徴収額／調定額		59.41	44.63	68.42	49.28	
	指標②	事務移管数	件	28	26	33	29	29
		収納課への債権の事務移管件数		28	26	33	29	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	学校給食費の未納保護者に対し、納付依頼等を行ったほか、積極的に収納課への債権の事務移管を行い、未納分を徴収した。 令和7年度事務移管数：29件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性		
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化
	「今後の方針」の説明	現状のまま継続する。
	評価日	令和8年6月30日　評価責任者　飯野　耕太郎

令和7年度

事務事業評価シート

成果表掲載	☑無　□有	No.	99000053

基本事項						
事務事業名	人材育成活用事業			所管部署名	教育委員会生涯学習課生涯学習担当	
				事前評価責任者	油川　誠	
予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	□法定受託事務　☑自治事務	
	款	予算なし	予算なし	根拠法令等	吉川市生涯学習人材バンク設置要綱	
	項	予算なし	予算なし			
	目	予算なし	予算なし			
基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第１章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☑無　□有	
	施策	第6節 生涯学べる環境づくり				
	施策の展開	(2)市民参加による事業の推進		実施計画の位置付け	□無　☑有	
事業概要	・多様な知識や技能などを有する市民に人材バンクに登録していただき、広く活用していただくことで、市民の生涯学習の振興を図る。 ・有志の市民で組織する実行委員会とともに、よしかわ市民講座を実施する。 ・新たな人材の発掘・人材の育成に努める。					

事業費・財源	区分	区分	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度 決算(千円)	令和7年度 予算(千円)	令和7年度 決算(千円)	令和7年度 増減額(千円)	令和8年度 予算(千円)
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②−③）	0	0	0	0	0	0	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人員	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	正職員投入人員	0.04	0.02	0.03	0.08	0.08
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

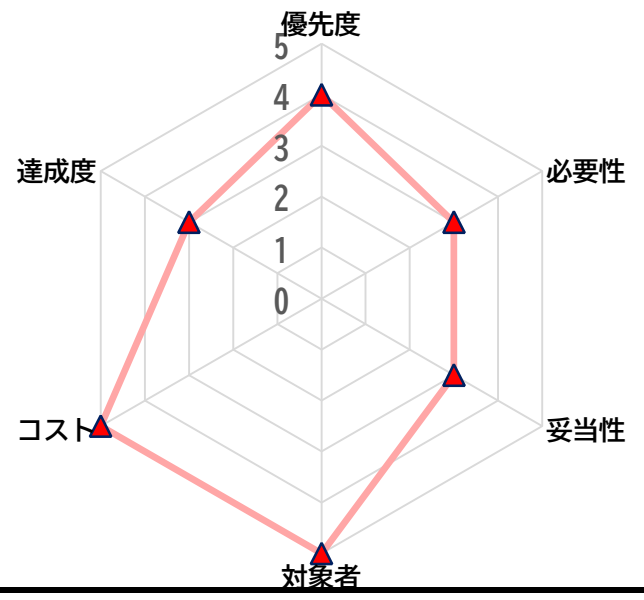
目標設定・実績（最低1つ設定）	区分	指標名（上段）計算式・説明（下段）	単位	令和4年度 目標(見込)値 / 実績値	令和5年度 目標(見込)値 / 実績値	令和6年度 目標(見込)値 / 実績値	令和7年度 目標(見込)値 / 実績値	令和8年度 計画(見込)値
	指標①※	人材バンク登録者数	人	40	40	40	40	40
		団体・個人総数		36	35	34	32	
	指標②	よしかわ市民講座通常講座応募者数	人	20	20	20	20	20
		よしかわ市民講座通常講座応募者数		13	9	14	17	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	
	1　人材バンク登録者数 個人：24　　団体：8 2　よしかわ市民講座（主催：よしかわ市民講座実行委員会・吉川市教育委員会） 〇通常講座 ［受講者］17名 ［開催日］令和7年6月7日・12日・17日・18日・21日（全5回） 〇特別講座］ ［受講者］28名 ［開催日］令和7年10月9日

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障の実現に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に必要な事業である
			2	安全・安心・健康な市民生活をより豊かにするために実施が望ましい事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）



改革・改善の確認		
	受益者負担適正化の余地	☐有り　☑無し
	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☑実施している　☐未実施
	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☑必要　☐不要

事業の方向性				
	今後の方針	☑現状のまま継続　☐改善の上で継続　☐他の事業に統合　☐廃止・休止　☐終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐拡　大　☐手段を改善（実施主体・手段の改善）　☐縮　小　☐効率化		
	「今後の方針」の説明			
	評価日	令和8年6月30日	評価責任者	油川　誠